

国民体育大会及び東北総合体育大会への参加に係る手続等について

【要旨】

1. 参加監督の公認スポーツ指導者資格に関する特例措置廃止

都道府県予選会から本大会終了時まで公認スポーツ指導者資格の登録状況が『有効』であること。

※平成28年4月1日(冬季大会は平成27年10月1日)時点で公認スポーツ指導者資格を有し、かつ有効期限が平成29年3月31日(冬季大会は平成28年3月31日)以降であること。

2. 各種確認様式の提出

- ①【様式1】第43回東北総合体育大会及び第71回いわて国民体育大会の申込確認書
- ②【様式2】第71回国体(ブロック大会、本大会)参加資格確認書<全監督(兼任含)、成年選手用>
- ③【様式3】第71回国体(ブロック大会、本大会)参加資格確認書<少年選手用>
- ④【様式4】第71回岩手国体及び第43回東北総体ふるさと選手制度使用確認・申請書
- ⑤【様式5～8】派遣用及び報道用選手団名簿
- ⑥ 概要調査
- ⑦ 健康診断問診票

※全て県体協の参加申込締切日前に提出

※①、⑤、⑥はメールにて提出

※②～④、⑦は本人直筆の物を取りまとめ、持参、郵送・FAX・メール(PDF)いずれかで提出

※①、⑤は東北総体、本国体それぞれで提出

※②～④、⑥は東北総体時のみ提出

※⑦は本国体時のみ提出

※①～④は競技団体でもコピーし保管してください

3. 参加申込システム入力

システム入力操作については県体協HP様式ダウンロードより『参加申込システム説明』参照。

4. 「宿泊申込み」手続きについて

東北総合体育大会HPより行ってください。

申込締切日は原則参加申込締切日と同じです

5. 「県の派遣申請」手続について

「国民体育大会等派遣費補助金交付要綱、及び国民体育大会等派遣費補助金実施要領」に基づき、出発日の1ヶ月前までに諸手続を全て済ませ、精算書は競技終了後30日以内に提出してください。

6. 「参加選手・監督交代(変更)届・棄権届」について

交代(変更)は原則認められませんが、特別な事情がある場合にのみ考慮され、監督会議までです。

※事前に所属県体協へ連絡し、了承を得てから提出することになっています。

7. 「国体参加者傷害補償制度負担金」について

参加申込み時に納入＝負担金 1,000円

ブロック大会 開催競技 = ブロック大会申込時に納入

ブロック大会未開催競技 = 国体体育大会申込時に納入

※県民体育大会とストレート競技(種目)は対象外になるので、必要な場合はスポーツ安全保険等へ競技団体ごとに加入してください。

平成28年度国民体育大会東北ブロック大会兼第43回東北総合体育大会 会場地/競技会場/会期一覧(案)

主会期(案)：平成28年8月19日(金)～21日(日)

平成28年5月6日現在

	競技・種目・種別		会場地	会 期				国体 ブロック 予選	参加 見込 人数	会 場
				18日 木	19日 金	20日 土	21日 日			
1	水泳	水球	宮城県柴田町			8/ 6◎	8/ 7○	☆	84	宮城県ヒルズ県南総合プール
		シンクロ	山形県天童市			7/23◎	7/24○	☆	18	山形県総合運動公園/屋外プール
2	ボート		むつ市		7/15◎	7/16○	7/17○	☆	252	新田名部川ボートコース
3	カヌー	スラローム/ワイルドウォーター	西目屋村		6/24△	6/25○		☆	30	岩木川カヌー競技場
		スプリント	岩手県盛岡市		7/15△	7/16○		☆	102	岩手県立御所湖広域公園漕艇場
4	ボウリング		三沢市		7/ 8△	7/ 9○	7/10○	☆	96	三沢ボウル
5	ゴルフ		青森市	7/14△	7/15○			☆	24	青森カントリー倶楽部
6	陸上競技		青森市			◎	○		600	青森県総合運動公園陸上競技場
7	サッカー	成年男子/女子	五戸町	8/11△	8/12○	8/13○	8/14○	☆	160	五戸町ひばり野公園陸上競技場 五戸町ひばり野公園サッカー場
		少年男子	十和田市		8/12○	8/13○	8/14○		85	高森山総合運動公園球技場 高森山総合運動公園多目的グラウンド
8	テニス		八戸市			8/ 6◎	8/ 7○	☆	36	八戸市東運動公園テニスコート
9	ホッケー		三沢市	8/25△	8/26○	8/27○	8/28○	☆	456	三沢市南山屋外運動場 県立三沢高等学校グラウンド
10	ボクシング		弘前市		◎	○	○	☆	78	弘前市民体育館
11	バレーボール		青森市		8/26△	8/27○	8/28○	☆	312	新青森県総合運動公園/マエダアリーナ
12	体操	体操競技	弘前市		7/22△	7/23○	7/24○	☆	144	弘前市民体育館
		新体操	弘前市			7/23◎	7/24○	☆	36	青森県武道館
13	バスケットボール		青森市		△	○	○	☆	306	新青森県総合運動公園/マエダアリーナ
14	レスリング		八戸市			8/27◎	8/28○		126	八戸市体育館(長根体育館)
15	ウエイトリフティング		平川市			◎	○	☆	120	平賀体育館
16	ハンドボール		青森市	8/11△	8/12○	8/13○	8/14○	☆	312	新青森県総合運動公園/マエダアリーナ
17	自転車競技	トラック	八戸市		◎	○			138	八戸自転車競技場
		ロード	階上町				○			階上町特設ロードレースコース
18	ソフトテニス		青森市			◎	○	☆	144	新青森県総合運動公園/テニスコート
19	卓球		青森市		◎	○	○	☆	120	青森市民体育館
20	軟式野球		三沢市			◎	○	☆	96	三沢市民運動公園野球場
			おいらせ町							おいらせ町下田公園野球場
21	相撲		十和田市			8/27◎	8/28○		84	十和田市相撲場
22	馬術		岩手県奥州市			8/14◎	8/15○	☆	126	岩手県競馬組合水沢競馬場
23	フェンシング		むつ市		△	○	○	☆	84	しもきた克雪ドームむつ市ウェルネスパーク
24	柔道		十和田市			◎	○	☆	120	十和田市総合体育センター
25	ソフト ボール	成年男子	平川市	△	○	○	○	☆	162	尾上野球場
		成年女子								尾上多目的広場
		少年男子	弘前市	△	○	○	○		168	相馬球場
		少年女子								弘前市運動公園運動広場
26	バドミントン		黒石市	△	○			☆	96	スポカルイン黒石
27	弓道		弘前市			◎	○	☆	96	青森県武道館/弓道場
28	ライフル射撃		鯉ヶ沢町		△	○	○	☆	105	鯉ヶ沢町大高山ライフル射撃場 鯉ヶ沢町スポーツセンタービームライフル射撃場
29	剣道		八戸市			◎		☆	120	八戸市東運動公園体育館
30	ラグビー フットボール	成年男子	青森市	△		○	○	☆	276	新青森県総合運動公園/球技場 (青森市スポーツ広場/ラグビー場)
		少年男子				○	○			
		女子				○	○			
31	山岳	ボルダリング リード	階上町		7/22△	7/23○	7/24○	☆	72	階上町わっせ交流センター/体育館 クライミングジムノースロック
32	アーチェリー		青森市			◎	○	☆	84	新青森県総合運動公園/アーチェリー場
33	空手道		三沢市			◎	○	☆	96	三沢市武道館
34	銃剣道		三沢市				8/28◎		42	三沢市武道館
35	クレ射撃		弘前市			△	○	☆	36	弘前クレ射撃場
36	なぎなた		十和田市			◎	○	☆	42	県立三本木高等学校体育館
37	アイス ホッケー	成年男子	岩手県盛岡市			12/10◎	12/11○	☆	102	盛岡市アイスリンク
		少年男子				12/ 3◎	12/ 4○		102	

凡例 △：競技別開始式 ◎：競技別開始式後に競技実施 ○：競技日 ☆：国体ブロック予選該当競技

1 大会日程と会場一覧表

正式競技

競 技	種 別	会 場 地	競 技 会 場	競 技 日 程										
				10月										
				1 土	2 日	3 月	4 火	5 水	6 木	7 金	8 土	9 日	10 月	11 火
総 合 開 会 式		北上市	北上総合運動公園北上陸上競技場	●										
総 合 閉 会 式		北上市	北上総合運動公園北上陸上競技場											●
陸 上 競 技	全種別	北上市	北上総合運動公園北上陸上競技場							●	●	●	●	●
サ ッ カ ー	成年男子	盛岡市	いわぎんスタジアム（盛岡南公園球技場）Aグラウンド			●	●		●					
			いわぎんスタジアム（盛岡南公園球技場）Bグラウンド			●		●						
			岩手県営運動公園陸上競技場			●								
	女子	盛岡市	岩手県営運動公園陸上競技場		●		●							
			岩手県営運動公園サッカー・ラグビー場第1グラウンド（人工芝）		●	●								
			滝沢総合公園陸上競技場		●	●		●						
	少年男子	遠野市	遠野運動公園陸上競技場		●	●	●		●					
			遠野運動公園多目的運動広場		●	●	●	●						
			遠野市国体記念公園市民サッカー場		●	●								
テ ニ ス	成年男女	盛岡市	盛岡市立太田テニスコート		●	●	●	●						
	少年男女	八幡平市	安比高原テニスクラブ		●	●	●	●						
ボ ー ト	全種別	花巻市	田瀬湖ボート場						●	●	●	●		
ホ ッ ケ ー	全種別	岩手町	岩手町ホッケー場						●	●	●	●	●	
			岩手町総合グラウンド						●	●	●	●	●	
ボ ク シ ン グ	全種別	奥州市	水沢体育館						●	●	●	●	●	
バ レ ー ボ ー ル	成年男子	一関市	東山総合体育館		●	●	●	●						
	成年女子		千厩体育館		●	●	●	●						
			花泉体育館		●									
	少年男女	花巻市	花巻市総合体育館		●	●	●	●						
体 操	競技	全種別	盛岡市	盛岡市アイスアリーナ		●	●	●	●					
	新体操	少年女子	北上市	北上総合運動公園北上総合体育館								●	●	
バスケットボール	成年男子・少年男子	一関市	一関市総合体育館							●	●	●	●	
			東山総合体育館							●	●			
	成年男子	奥州市	奥州市総合体育館							●	●			
	成年女子・少年女子	奥州市	奥州市総合体育館									●	●	
			江刺中央体育館							●	●			
レ ス リ ン グ	全種別	宮古市	宮古市民総合体育館							●	●	●	●	
セ ー リ ン グ	全種別	宮古市	リアスハーバー宮古		●	●	●	●						
ウェイトリフティング	全種別	奥州市	江刺中央体育館	●	●	●	●	●						
ハ ン ド ボ ー ル	全種別	花巻市	花巻市総合体育館						●	●	●	●	●	
	少年女子		花巻市民体育館						●	●				
	成年女子・少年女子		富士大学スポーツセンター						●	●				
自 転 車	トラックレース	全種別	紫波自転車競技場					●	●	●	●			
	ロードレース	全種別	紫波町特設ロード・レースコース									●		
ソ フ ト テ ニ ス	全種別	北上市	和賀川グリーンパークテニスコート		●	●	●	●						
卓 球	全種別	奥州市	奥州市総合体育館		●	●	●	●						
軟 式 野 球	成年男子	洋野町	オーシャン・ビュー・スタジアム		●	●	●	●						
		野田村	ライジング・サン・スタジアム		●	●		●						
		九戸村	ナインズ球場		●									
		岩泉町	楽天イーグルス・岩泉球場		●	●								
		普代村	北緯40度運動公園野球場		●									
		基巻町	総合運動公園野球場		●	●	●							
		軽米町	ハートフル野球場		●	●	●							
相 撲	全種別	八幡平市	八幡平市総合運動公園体育館		●	●	●							
馬 術	全種別	奥州市	岩手県競馬組合水沢競馬場		●	●	●	●	●					
フ ェ ン シ ン グ	全種別	一関市	一関市総合体育館		●	●	●	●						
柔 道	全種別	久慈市	久慈市民体育館								●	●	●	

競 技	種 別	会 場 地	競 技 会 場	競 技 日 程										
				10月										
				1 土	2 日	3 月	4 火	5 水	6 木	7 金	8 土	9 日	10 月	11 火
ソ フ ト ボ ー ル	成年男女・少年女子	花巻市	石鳥谷ふれあい運動公園		●	●	●							
	少年男子	金ケ崎町	森山総合公園野球場		●	●	●							
			金ケ崎中学校ソフトボール場		●	●	●							
バ ド ミ ン ト ン	全種別	北上市	北上総合運動公園北上総合体育館		●	●	●	●						
弓 道	全種別	奥州市	水沢弓道場							●	●	●	●	
ライフル射撃	50m	全種別	八幡平市		●	●	●							
	10m・A P				●	●	●	●						
	B R ・ B P				●	●	●							
	C P	成年男子	盛岡市		●	●	●							
剣 道	全種別	二戸市	二戸市総合スポーツセンター								●	●	●	
ラグビー フットボール	7人制	成年男子・女子	釜石市				●	●	●	●				
	15人制	少年男子	八幡平市			●	●		●	●				
山 岳	リード	全種別	盛岡市							●	●	●		
	ボルダリング	全種別	盛岡市							●	●	●		
カ ヌ ー	スプリント	全種別	盛岡市							●	●	●	●	
	スラローム	全種別	奥州市								●	●	●	
	ワイルドウォーター	全種別	奥州市										●	
ア ー チェ リ ー	全種別	雫石町	雫石町総合運動公園陸上競技場							●	●	●	●	
空 手 道	全種別	盛岡市	岩手県営武道館								●	●	●	
ク レ ー 射 撃	全種別	花巻市	花巻市クレア射撃場								●	●	●	
な ぎ な た	全種別	一戸町	一戸町体育館		●	●	●							
ボ ウ リ ン グ	全種別	盛岡市	ビッグハウススーパーレーン						●	●	●	●	●	
ゴ ル フ	成年男子	岩手町	岩手沼宮内カントリークラブ					●	●	●				
	女子	八幡平市	安比高原ゴルフクラブ					●	●	●				
	少年男子		南部富士カントリークラブ					●	●	●				
ト ラ イ ア ス ロ ン	全種別	釜石市	釜石市根浜海岸特設トライアスロン会場		●									

正式競技(会期前実施競技)

競 技	種 別	会 場 地	競 技 会 場	競 技 日 程							
				9月							
				4 日	5 月	6 火	7 水	8 木	9 金	10 土	11 日
水 泳	競泳	全種別	盛岡市						●	●	●
	飛込	全種別							●	●	●
	水球	少年男子			●	●	●				
	シンクロスイズド スイミング	少年女子		●							
	オープンウォーター スイミング	全種別	釜石市			●					

特別競技

競 技	種 別	会 場 地	競 技 会 場	競技日程				
				10月				
				2 日	3 月	4 火	5 水	
高等学校野球	硬 式	—	盛岡市	●	●	●	●	
		—	花巻市	●	●			
	軟 式	—	山田町	●	●	●	●	

公開競技

競 技	種 別	会 場 地	競 技 会 場	競 技 日 程
綱 引	全種別	花巻市	花巻市総合体育館	9月3日(土)～4日(日)
ゲ ー ト ボ ー ル	全種別	花巻市	日居坂野陸上競技場	9月17日(土)～18日(日)
パ ワ ー リ フ テ ィ ン グ	全種別	平泉町	平泉町立平泉小学校体育館	9月10日(土)～11日(日)
グ ラ ウ ン ド ・ ゴ ル フ	全種別	大船渡市	盛川河川敷公園	9月24日(土)～25日(日)

第43回東北総合体育大会 『参加・宿泊』申込期限

《選考会議を早期に開催し、システム入力に余裕をもって完了してください》

競 技 種 目		県体協×切	実行委員会×切
カヌー	SL・WW	6月2日	6月9日
ボウリング			6月16日
ゴルフ			
水泳	シンクロ	6月16日	6月23日
体操	体操競技		
	新体操		
山岳			
カヌー	SP	6月23日	6月30日
水泳	水球	6月30日	7月7日
ボート			
テニス			
空手道(主会期競技)			
サッカー		7月7日	7月14日
ハンドボール			
馬術			
主会期競技:19競技		7月14日	7月21日
ホッケー			
バレーボール			
レスリング			
相撲			
銃剣道			
アイスホッケー	成年	11月10日	11月17日
	少年		

※本申込締切日の一週間前に必ず入力を完了してください。

※予選が県体協×切に近いもしくは×切後の場合、事前に可能な限り入力するなどしてください。

第 7 1 回国民体育大会参加申込手続期限

NO.	競 技 種 目	期 限
①	水泳、セーリング、自転車、相撲 カヌー、ボウリング、ゴルフ トライアスロン	<div data-bbox="1010 398 1214 465"> 日体協申込期限 8月17日(水) </div> <div data-bbox="842 577 1356 779"> 県体協✕切 8月10日 (水) </div>
②	陸上競技、サッカー、テニス ボート、ホッケー、ボクシング バレーボール、体操 バスケットボール レスリング、ウエイトリフティング ハンドボール、ソフトテニス 卓球、軟式野球、馬術 フェンシング、柔道 ソフトボール、バドミントン 弓道、ライフル射撃、剣道 ラグビーフットボール 山岳、アーチェリー、空手道 クレー射撃、なぎなた 高等学校野球	<div data-bbox="1010 1149 1214 1216"> 日体協申込期限 9月1日(木) </div> <div data-bbox="842 1328 1356 1529"> 県体協✕切 8月25日 (木) </div>

第 71 回国民体育大会参加申込に係る留意事項について【重要】

- 監督における日本体育協会公認スポーツ指導者資格の入力
 - ・ 第 71 回大会から公認スポーツ指導者資格義務付けに係る特例措置を設けないことから、監督の指導者資格保有状況（資格名、登録番号、有効期限）について十分ご確認ください、参加申込作業を取り進めていただきますようお願いいたします。
 - ・ 入力方法の詳細については、別添「第 71 回国民体育大会冬季大会における監督の公認スポーツ指導者資格入力方法について」を参照の上、取り進めください。
- 本システムの主な特徴
 - ・ 本システムでは、個人情報保護の観点より、インターネットセキュリティ機能を高めるために「ワンタイムパスワード」機能を採用しております。本システムにログインするためには、「ワンタイムパスワード」機能（詳細は「国民体育大会参加申込システム操作マニュアル ver. 2. 1」P. 6～9 を参照）をお使いください。
なお、「ワンタイムパスワード」を送付するメールアドレスには、個人情報保護の観点から、フリーメールアドレス（Yahoo メール、g メール等）は登録できません。必ずプロバイダ契約を行っているメールアドレスを登録ください。
 - ・ 申込システムにおける全競技共通の入力項目のうち、「プログラム用所属」欄については、競技別プログラム等に掲載されることを前提に、当該選手・監督の所属団体等をご入力ください。
 - ・ 本システムでは、参加申込情報の送信手順として、「①都道府県競技団体（「確定」）⇒都道府県体育（スポーツ）協会」、「②都道府県体育（スポーツ）協会（「承認」）⇒開催地都道府県、中央競技団体」の 2 段階を経ることとなります。この際、①の段階で「確定」ボタン、②の段階で「承認」ボタンをクリックするためには、1 競技単位で全種別・種目等のページにおいて「申込書チェック」を行ってください。
※ 1 競技単位すべてのページで「申込書チェック」が行われない限り、「確定」及び「承認」ボタンはクリックできません。
 - ・ 従来の申込システム下での参加申込手続きにおいて、紙媒体で行っていた異字体報告について本会宛は不要とし、開催地都道府県実行委員会宛に報告を行うこととしております。FAX 送付先の宛先については開催地都道府県実行委員会宛となり、詳細は、本留意事項 P. 4 をご参照ください。
- 都道府県体育（スポーツ）協会及び都道府県競技団体との連携体制の確立について
 - ・ 開催地都道府県実行委員会等から都道府県体育（スポーツ）協会及び都道府県競技団体に対する疑義事項の照会に係る対応については、都道府県体育（スポーツ）協会及び都道府県競技団体が連携・協力の上、遺漏のないよう万全の体制を整えてください。
 - ・ 本資料をはじめとする参加申込関係資料の内容については、必ず貴会加盟競技団体に対しご周知ください。

● 選手及び監督の参加資格の確認について

- ・ 第71回国民体育大会に係る選手・監督の参加資格については、「第71回国民体育大会参加資格、年齢基準等の解釈・説明」に基づき、すでに貴会傘下の都道府県競技団体に周知いただいていることと思いますが、参加資格の理解をより徹底する観点から、既に配布している「参加資格確認書」等を活用し、各選手及び監督個人への確認作業を行ってください。

● 参加申込の受理について

- ・ 参加申込情報については、開催地都道府県、中央競技団体、会場地市町村の三者による点検・確認を経た上で、受理いたします。三者の参加申込の受理を含めて、各競技締切日までに申込手続きを完了していただくこととなります。点検・確認には、時間を要することもありますので、参加申込手続きは余裕をもって行ってください。

[参加申込期限]

第一次参加申込締切日： 平成28年8月17日（水）

第二次参加申込締切日： 平成28年9月1日（木）

※ いずれの締切日も17:00をもって参加申込を締め切ります。

※ 土日祝日はお問合せに対応いたしかねますので、予めご了承ください。

- ・ 一旦、参加を申込まれた情報については、原則として、その後の変更、入替、追加等は受付けませんので、参加申込情報は、事前に入力内容をよく点検・確認してください。
※ 但し、本会、開催地都道府県実行委員会、中央競技団体、会場地市町村実行委員会からの疑義事項照会があった場合は、照会内容をご確認の上、必要に応じて参加申込情報を訂正・修正してください。

● 各競技における参加申込システムの操作について

- ・ 都道府県競技団体が当該競技の申込手続きを行うためには、最終的に「確定」ボタンをクリックする必要があります。「確定」ボタンがクリックされない限り、所属都道府県体育（スポーツ）協会において「承認」ボタンがクリックできません。
なお、「確定」ボタンをクリックするためには、当該競技の種別・種目等の全ページにおいて、参加者情報を入力し、不備がないことを確認した上で「申込書チェック」ボタンをクリックし入力を終える必要があります。参加しない種別・種目、あるいは「添付書類」等の使用しないページにおいては、「この申込書を使用しない」ボタンをクリックしてください。
- ・ 都道府県体育（スポーツ）協会が当該競技の申込手続きを承認し、受理者側（開催地都道府県、中央競技団体、会場地市町村）に対して、参加申込情報を送信するには、最終的に「承認」ボタンをクリックする必要があります。（「承認」ボタンがクリックされない限り、受理者側では「受理」又は「差戻」ボタンがクリックできません）
なお、「承認」ボタンをクリックするためには、当該競技の種別・種目等の全ページにおいて、参加申込情報を確認し、「申込書チェック」ボタンをクリックする必要があります。（参加申込情報を修正するためには、「修正依頼」ボタンをクリックして、当該都道府県競技団体に連絡してください）
- ・ 都道府県競技団体の操作する機能については、すべて都道府県体育（スポーツ）協会が代理で行うことができます。必要に応じて、都道府県体育（スポーツ）協会が当該機能をご利用ください。

- ・ 貴会「代表者」名の欄及び「申込責任者」名の欄については、**確定**又は**承認**ボタンがクリックされた後に、自動的に入力されるため、改めての入力は不要です。

但し、事前に本システム内の「メンテナンス」ページ内「組織マスタ」において当該代表者名を、また、同様に「アカウントマスタ」において当該申込責任者名をそれぞれ設定しておく必要があります。詳細は「国民体育大会参加申込システム操作マニュアル ver. 2.1 (2012 年 1 月 1 日版)」P. 24～28 をご参照ください。

- ・ 連絡責任者において、入力する内容がない場合（勤務先がない、FAX がない、携帯電話がない等）については当該箇所に『0』を複数個入力してください。

● 競技参加申込書について

- ・ 参加都道府県を選択する際に、新卒業者、結婚又は離婚に係る者、一家転住に係る者の特例を適用する場合、第 69 回大会に参加し、第 70 回大会に不参加の者については、申込書チェックの際、エラー表示が出る場合があります。その際は、日本体育協会国体課までご連絡ください。
- ・ ドーピング検査同意書に関する確認項目については、「国民体育大会ドーピング検査同意書」に署名捺印され、20 歳未満の選手は親権者同意欄にも署名捺印されていることを確認の上、申し込みをお願いいたします。

● プログラム掲載用所属の記載方法について

- ・ 申込書の「プログラム掲載用所属」欄に学校名を記載する場合の対応については、大会の記録業務及びメディアの報道に資する観点から、別添「プログラム掲載用所属の記載方法について」に従い作業を取りすすめてください。

● 本部役員の参加申込について

- ・ 本部役員については、大会期間中の役員の入替が可能です。
- ・ 本部役員として帯同するスポーツドクター及びアスレティックトレーナーについては、別添「本部役員申込書におけるスポーツドクター及びアスレティックトレーナーの入力方法について」に従い作業を進めてください。

● ふるさと登録・申請について

- ・ ふるさと登録・申請は、当該大会（都道府県予選会、ブロック大会を含む）においてふるさと選手制度を活用して参加した者の分のみ取りまとめの上、システムへ入力してください。

※ ふるさと登録・申請は、参加資格確認のため、大会毎に入力が必要となります。また、都道府県体育（スポーツ）協会及び競技団体においても、ふるさと選手制度の適正な使用を確認する上で、各大会における使用状況を把握するためにシステムへの入力が必要となります。

- ・ ふるさと登録・申請に係る本システムへの当該者情報の入力は、必ず、競技別の参加申込情報を入力する前に行ってください。

競技別の参加者情報を入力する際に、「所属区分」において「ふるさと」を選択するためには、事前にふるさと登録・申請の入力を終えた方以外は選択できません。

- ・ 第70回大会参加申込時においても、生年月日のズレや漢字の入力間違い等により、ふるさと登録の回数が正しく表示されていないという報告が多数ありました。入力の際、過去大会の出場回数が正しく反映されているか事前に必ずご確認ください。表示内容が異なっている場合については、本会までご連絡ください。

- 参加申込締切後の選手交代（変更）について

- ・ 参加申込締切後の特別な事情による選手の交代（変更）及び棄権に係る手続きについては、所定の用紙により、関係機関・団体へ申請してください。但し、交代（変更）手続きを行った場合には大会終了後、本会の案内に従い、参加者情報を修正してください。棄権の場合には修正は不要です。

- 各報告書について

- ・ 参加申込を WEB で行うことに伴い、参加申込ページには捺印ができません。このため、本システムを介して申し込む参加者情報については「公印省略」の扱いとし、別途ご提出いただく「第71回国民体育大会参加申込手続き完了報告」への捺印をもって、「有印公文書」扱いとします。
- ・ 「第71回国民体育大会参加申込手続き完了報告」については、当該大会の全ての参加者情報（競技会への参加者、本部役員、視察員）を入力し、「承認」を経た後に、都道府県体育（スポーツ）協会から本会へ報告（郵送）してください。
- ・ 「第71回国民体育大会における参加選手の異字体報告」については、氏名に異字体を含む参加者がいる場合に、システムを介しての参加申込手続きの際、「異字体」欄にチェックを入れるとともに、開催地都道府県実行委員会宛 FAX 送信してください。

なお、第71回国民体育大会岩手県実行委員会 FAX は 8 月開設予定のため、確定次第、別途改めてご連絡いたします。

岩手県県実行委員会 FAX : (8 月開設予定)

- ・ 異字体報告は、プログラムへの掲載、表彰状筆耕等の際に必要となります。この報告がない場合、参加申込ページに入力された内容により、プログラム掲載、表彰状筆耕等に反映されます。

- その他

- ・ 本システム内では、過去大会の情報（ふるさと情報含む）等も閲覧できるため、個人情報保護の観点から、別添の「個人情報の保護に関する留意事項」を必ずご熟読の上、適切にご利用ください。
- ・ 本システムに関するお問合せについては、本会加盟団体（都道府県体育（スポーツ）協会、中央競技団体）、並びに、開催地都道府県のみから受け付けます。都道府県体育（スポーツ）協会及び中央競技団体傘下の各都道府県競技団体からのお問い合わせについては、都道府県体育（スポーツ）協会あるいは中央競技団体において取りまとめの上、本会へお問合せください。

個人情報保護に関する留意事項

国民体育大会参加申込システム（以下、「本システム」という）を利用するにあたっては、下記の内容をご熟読いただいた上で、個人情報の保護に関して適切にご対応ください。

1. 個人情報の利用目的・範囲

本システムに登録された個人情報は、開催地都道府県実行委員会、当該中央競技団体、当該会場地市町村実行委員会、全国の都道府県体育(スポーツ)協会(ふるさと登録情報のみ)、並びに、日本体育協会等において、参加資格の確認や競技組合せなどをはじめとする大会運営業務のために利用します。また、競技別プログラム掲載事項に関する情報は、公表することがあります。

※ 個人情報を取得される際には、本人に対して、上記の利用目的・範囲をお示しください。

※ 上記の利用目的・範囲以外に、取得した個人情報を利用する場合には、貴団体の責任において、別途、本人に対してその利用目的・範囲をお示しください。

2. 個人情報の適切な管理

- (1) 第三者に対して、本システムで入手した個人情報を提供しないでください。ただし、貴団体における業務遂行上、委託業者等へ個人情報を渡す必要がある場合は、別途、当該業者との間で、適切な個人情報の保護に関する契約を締結してください。また、当該業者に委託した業務が終了した後は、速やかに当該業務で使用した個人情報を適切に破棄するように指示してください。
- (2) 個人情報を含む紙媒体や電子媒体（FD、CD-R、フラッシュメモリ等）等の物理的な資料の保管にあたっては、施錠可能なキャビネット等により紛失・盗難に備え、適切に保管してください。

3. ID 及びパスワードの適切な管理

- (1) 本システムを利用するにあたっては、各関係機関・団体に対して、ID 及びパスワードを付与いたしますが、当該 ID 及びパスワードは関係者以外の目に触れないよう適切に管理してください。
- (2) 都道府県体育(スポーツ)協会から、傘下都道府県競技団体に対して、ID 及びパスワードをご連絡される際には、個人情報保護のセキュリティの観点から、ID を郵送(簡易書留等)、パスワードをメール(暗号化)で送信する等、ID とパスワードは必ず別送してください。
※ ID をメール(暗号化)送信、パスワードを口頭で連絡する等、別送される方法については特に指定いたしません。各都道府県の状況により適切にご対応ください。

- (3) 本システムを利用するにあたっては、1つのID及びパスワードを用いて、複数人が同時に重複して本システムにログインすることはできません。複数人が同時に重複してログインした場合、後からログインした人が優先的に接続され、先にログインした人の接続はその時点で途切れます。複数人が本システムにログインする場合、ログインが重複しないよう当事者間で連携して作業を行ってください。また、複数人で使用する場合には、システムのセキュリティ（ワンタイムパスワード機能）上、予め登録したメールアドレス保有者の管理・責任の下、ご利用ください。

4. パーソナルコンピュータの適切な管理

- (1) 個人情報をストックしているパーソナルコンピュータ（以下、「パソコン」という）については、紛失、盗難等に備え、適切な管理、取り扱いにご留意ください。
- (2) 個人情報を含んだパソコンの取り扱いについて、使用者別に使用権限を限定する設定を行う等、パソコン上に含まれた個人情報の流出、紛失等に備え、適切にご対応ください。また、個人情報を含んだパソコンから離席する際には、当該パソコンをログオフする等、第三者の使用を防止してください。
- (3) インターネットからの悪意のある攻撃（接続／アクセス）に対して、セキュリティソフトをインストールする等、必要な対策を講じてください。
- (4) WINNY、Share 等の P2P ファイル交換ソフトがインストールされているパソコンでの本システムへのアクセスは禁止いたします。すでにインストールされている場合には、アンインストールを行った後に、本システムへアクセスください。
- (5) 不特定多数の方が使用できるパソコン（インターネットカフェ等）からの本システムへのアクセスは禁止いたします。
- (6) 参加選手団の個人情報を元に、別途資料等を作成する場合については、パスワードで読取を制限する等、細心の注意をお願いいたします。
- (7) 大会終了後、参加申込情報（参加者データ）については、業務上必要な情報以外、適切に削除・破棄していただき、情報が流出しないようご対応ください。

第 71 回国民体育大会（岩手県）における監督の 公認スポーツ指導者資格入力方法について

公益財団法人 日本体育協会
スポーツ推進部 国体課

第 71 回大会（岩手県）の監督の参加申込みににおいては、下記の通り、公認指導者資格名、公認指導者資格登録番号、公認指導者資格有効期限を入力いただきますようお願いいたします。

【 入力方法 】

- ① 保有公認指導者資格名をプルダウンから選択
- ② 「登録番号」欄に保有公認指導者資格登録番号（数字 7 ケタ）を入力
- ③ 「有効期限」欄に保有公認指導者資格有効期限（プルダウンから選択）を入力

注 「公認スポーツ指導者管理システム（※1）」で資格有効期限を確認し、
参加申込み及び大会参加時点で資格が有効な状態であることを確認。

※1 : <https://my.japan-sports.or.jp/admin/login.html>

※国民体育大会参加申込システム 画面イメージ

◆ 競技参加申込書 競技参加監督選手登録		
■国体参加履歴		
第69回*?	<input type="text"/>	例) 北海道
第68回*?	<input type="text"/>	例) 北海道
■例外適用		
適用*?	<input type="text"/>	例) ふるさと
例外適用年月*?	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	例) 2009年3月
学校名*?	<input type="text"/> 卒	例) 日体協大学 卒
■競技固有項目		
日体協公認指導者 資格名*?	<input type="text"/>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">①</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">②</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">③</div>
日体協公認指導者 資格登録番号*?	<input type="text"/>	
日体協公認指導者 資格有効期限*?	<input type="text"/>	

プログラム掲載用所属の記載方法について

公益財団法人 日本体育協会
スポーツ推進部 国体課

申込書の入力事項の各参加者（選手及び監督）「プログラム掲載用所属」欄について、大会の記録業務及びメディアの報道に資する観点から、下記記載方法に従い作業を取りすすめてください。

【記載方法】

➤ 「プログラム掲載用所属」欄に学校名を記載する場合の対応について

- ※ 身分が学校教職員または学生・生徒の場合でも、「プログラム掲載用所属欄」に学校名を記載せず、所属チーム名等を記載する場合は、以下の対応は不要です。
- ※ 陸上競技においては、参加資格確認上、陸上競技連盟登録所属名のとおりに入力してください。

(1) 教員の場合

【入力例】 「体協高等学校（教）」

※ ここで言う「教員」には、臨時教員や助手及び講師等を含みます。

(2) 職員の場合

【入力例】 「体協高等学校（職）」

※ ここで言う「職員」とは、学校に勤務する者のうち、上記（1）の教員には該当しない者を指します。

(3) 学生・生徒の場合

【入力例】 「体協高等学校」

※ 学生・生徒の場合は、学校名以外に追記する必要は特にありません。

※国民体育大会参加申込システム 画面イメージ

◆ 競技参加申込書 競技参加監督選手登録			
性別*?		男 ▾	例) 男
生年月日*?		____ 年 ____ 月 ____ 日 <input type="text" value="西暦"/>	例) 1980年6月5日
年齢*?		<input type="text" value=""/> 歳 (2012年04月01日時点 <input type="text" value=""/> 歳)	
■ 所属			
プログラム掲載用所属*?		例) 株式会社JASA	
所属区分*?		例) イ・勤務地	
所属所在地	都道府県*?	宮城県 ▾	例) 大阪府
	市区町村*?	<input type="text" value=""/>	例) 大阪市
	卒業校*?	<input type="text" value=""/>	例) 国体中学校卒業

第43回東北総合体育大会 申込確認書

【様式1(ミニ国用)】申込確認書

平成28年 月 日

公益財団法人 秋田県体育協会
会長 小笠原 直樹 様

第43回東北総合体育大会に参加するにあたり、次の項目を確認したので申込をします。

1. 確認書等の提出の確認

No	確認項目	提出済み	未提出
1	『第71回国体(県予選会、ブロック大会、本大会)参加資格確認書』 を参加選手全員分提出済みである。 【様式2 全監督(兼任含む)、成年選手用】【様式3 少年選手用】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	ふるさと選手制度を使用するにあたって 『第71回いわて国体及び第43回東北総体 ふるさと選手制度使用確認・申請書』 使用選手全員分提出済みである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	報道用名簿及び派遣用名簿を提出している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2. 参加申込システムの確認

No	確認項目	担当者名
1	派遣用名簿の監督、選手名、所属先がシステムの名簿と一致している。	
2	ふるさと登録選手の登録(システム入力)が完了しており、ふるさと選手制度使用確認・申請書の内容と一致している。	
3	監督及び選手の参加資格が参加確認書と一致している。 (監督の資格と登録番号及び選手の中央競技団体の登録番号の確認)	
4	参加選手の参加種目と競技ごとに必要な入力事項の確認ができています。	
5	監督・選手の国体参加履歴の確認ができています。 (県予選からの参加履歴)	

以上のとおり、確認しました。

平成28年 月 日

競技団体名

最終確認者 役職

氏名

平成28年 月 日

受付者

秋田県体育協会 事業課

氏名

印

第71回いわて国民体育大会
申込確認書

【様式1(国体用)】申込確認書

平成28年 月 日

公益財団法人 秋田県体育協会
会長 小笠原 直樹 様

第71回国民体育大会に参加するにあたり、次の項目を確認したので申込をします。

1. 確認書等の提出の確認

No	確認項目	提出済み	未提出
1	『第71回国体(県予選会、ブロック大会、本大会)参加資格確認書』 を参加選手全員分提出済みである。 【様式2 全監督(兼任含む)、成年選手用】【様式3 少年選手用】 ※東北総合体育大会時に手出済みと報告した競技は確認不要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	ふるさと選手制度を使用するにあたって 『第71回いわて国体及び第43回東北総体 ふるさと選手制度使用確認・申請書』 使用選手全員分提出済みである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	報道用名簿及び派遣用名簿を提出している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	参加選手全員の問診票を提出している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2. 参加申込システムの確認

No	確認項目	担当者名
1	派遣用名簿の監督、選手名、所属先がシステムの名簿と一致している。	
2	ふるさと登録選手の登録(システム入力)が完了しており、ふるさと選手制度使用確認・申請書の内容と一致している。 ※東北総合体育大会時に確認した競技は確認不要	
3	監督及び選手の参加資格が参加確認書と一致している。 (監督の資格と登録番号及び選手の中央競技団体の登録番号の確認)	
4	参加選手の参加種目と競技ごとに必要な入力事項の確認ができています。	
5	監督・選手の国体参加履歴の確認ができています。 (県予選からの参加履歴)	

以上のとおり、確認しました。

平成28年 月 日

競技団体名

最終確認者 役職

氏名

平成28年 月 日

受付者 秋田県体育協会 事業課

氏名

印

国体参加に向け、過去2大会の参加状況と現状を確認し、秋田県選手団としての参加資格を確認します。参加資格違反防止のため下記の問いについて記入してください。 ※色つきの箇所への記入

～ 記入は本人による直筆でお願いします ～

競技名		種 別		区分	監督・成年選手
フリガナ		生年月日	西暦	年 月 日	生まれ
氏 名					
勤務先・学校名 (正式名称)	在学(年生)・教諭・職員				
※監督のみ (選手兼監督を含む)	日体協指導者 資格名:	登録番号: (7ケタ)		有効期限: 20	- -

1. 過去2大会の参加状況を記入してください。又は該当に○をつけてください。

開 催 期	参 加 状 況		参加都道府県	参加種別	参加資格確認
平成26年度 (第69回大会) 【長崎】	県予選会	出 場 ・ 不出場		1、成年	1、新卒者 2、結婚・離婚 3、ふるさと 4、震災特例 5、居住地・勤務地
	ブロック大会	出 場 ・ 不出場		2、少年	
	本大会	出 場 ・ 不出場			
平成27年度 (第70回大会) 【和歌山】	県予選会	出 場 ・ 不出場		1、成年	1、新卒者 2、結婚・離婚 3、ふるさと 4、震災特例 5、居住地・勤務地
	ブロック大会	出 場 ・ 不出場		2、少年	
	本大会	出 場 ・ 不出場			

2. 国体参加資格を確認します。該当に○をつけてください。

(1) 日本国籍を有している。または「永住者」(特別永住者を含む)である。	はい	いいえ
(2) 予選会及びブロック大会を含め、過去2大会(第70回、第69回)のうち、直前において「秋田県」から参加している。 例) 69、70「他県」⇒いいえ 69「秋田県」、70「他県」⇒いいえ 69「他県」、70「秋田県」⇒はい 69「秋田県」、70「不参加」⇒はい	はい	いいえ
2-(2)の回答が「いいえ」の時 A～Dのうち該当するひとつに○ ※今大会秋田県選手として参加するにあたり使用する制度について回答してください	A 平成26年度(平成27年3月)または平成27年度(平成28年3月)に学校教育法第1条に規定する学校を卒業した。 (この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。)	新卒業者
	H 年3月卒 校名:	
	B 平成26年5月1日～平成28年4月30日までに法的手続きを含め、結婚または離婚した。	結婚・離婚
	C 「ふるさと選手制度」を活用する。 または解除する。(居住地もしくは勤務地で参加する)	ふるさと
	D 「東日本大震災に係る選手及び監督の国体参加資格の特例措置」を活用する。	震災特例

3. 今大会参加にあたり、秋田県内に該当するものはどれですか？

該当するア～ウの選択肢のうち、1つに○をつけ、区市町村名を記入する。(ウの場合、ふるさと登録した学校名)

選択肢	区市町村名	詳細(必ず一読のうえ確認ください)
ア: 居住地を示す 現住所		平成28年4月30日以前～大会終了日(10月11日)まで引き続き「住民票を含む」居住地が秋田県内にあり、生活していること。 住民票の「住民となった日」が今年4月30日以前の日付であるか要確認。
イ: 勤務先		平成28年4月30日以前～大会終了日(10月11日)までの勤務先の所在地が秋田県内であること。 (勤務とは実際に通勤し、その会社と雇用関係があること)
ウ: ふるさと (※選手のみ)	卒業学校名:	卒業した中学校または高校の所在地が秋田県内にあり、そのいずれかを 選択し登録する。(※登録は競技団体を通じて行う。登録後の変更は不可)

※参加資格の詳細は、日本体育協会・国体参加資格、年齢基準等の解釈説明、「日常生活」ならびに「主たる勤務実態」の考え方を参照

第71回国体(ブロック大会、本大会)参加資格確認書 《少年選手用》

国体参加に向け、過去2大会の参加状況と現状を確認し、秋田県選手団としての参加資格を確認します。参加資格違反防止のため下記の問いについて記入してください。 ※色つきの箇所への記入

～ 記入は本人による直筆でお願いします ～

競技名		種 別			
フリガナ 氏 名		生年月日	西暦	年 月 日	生まれ
学校名 (正式名称)	在学(年生)				

1. 過去2大会の参加状況を記入してください。又は該当に○をつけてください。

開催期	参加状況	参加都道府県	参加種別	参加資格確認
平成26年度 (第69回大会) 【長崎】	県予選会	出 場 ・ 不出場	少年種別	1. 新卒業者 2. 結婚離婚 3. 一家転住 4. JOCアカデミー 5. 震災特例 6. 現住所、学校所在地、勤務先
	ブロック大会	出 場 ・ 不出場		
	本大会	出 場 ・ 不出場		
平成27年度 (第70回大会) 【和歌山】	県予選会	出 場 ・ 不出場	少年種別	1. 新卒業者 2. 結婚離婚 3. 一家転住 4. JOCアカデミー 5. 震災特例 6. 現住所、学校所在地、勤務先
	ブロック大会	出 場 ・ 不出場		
	本大会	出 場 ・ 不出場		

2. 国体参加資格を確認します。該当に○をつけてください。

(1) 日本国籍を有している。または「永住者」(特別永住者を含む)である。	はい	いいえ
(2) 予選会及びブロック大会を含め、過去2大会(第70回、第69回)のうち、直前において「秋田県」から参加している。 例) 69, 70『他県』⇒いいえ 69『秋田県』, 70『他県』⇒いいえ 69『他県』, 70『秋田県』⇒はい 69『秋田県』, 70『不参加』⇒はい	はい	いいえ
2-(2)の回答が「いいえ」の時 A～Dのうち該当するひとつに○ ※今大会秋田県選手として参加するにあたり使用する制度について回答してください	A 平成26年度(平成27年3月)または平成27年度(平成28年3月)に学校教育法第1条に規定する学校を卒業した。 (この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする)	新卒業者
	H 年3月卒 校名:	
	B 平成26年5月1日～平成28年4月30日までに法的手続きを含め、結婚または離婚した。	結婚・離婚
	C 第69回大会終了時(平成26年10月23日以降)から今大会参加までに、やむを得ない理由により一家転住した。	一家転住
	D JOCエリートアカデミーに在籍している。	JOCアカデミー
	E 「東日本大震災に係る選手及び監督の国体参加資格の特例措置」を活用する。	震災特例

3. 今大会参加にあたり、秋田県内に該当するものはどれですか？

該当するア～エの選択肢のうち、1つに○をつけ、区市町村名を記入する。(エの場合、小学校名)

選択肢	区市町村名	詳細 (必ず一読のうえ確認ください)
ア: 居住地を示す 現住所		平成28年4月30日以前～大会終了日(10月11日)まで引き続き「住民票を含む」居住地が秋田県内にあり、生活していること。 住民票の「住民となった日」が今年4月30日以前の日付であるか要確認。
イ: 学校所在地		平成28年4月30日以前～大会終了日(10月11日)まで引き続き在籍している学校所在地が秋田県内で週5日通学していること。(休学中、通信制、高専、別科は対象外)
ウ: 勤務先		平成28年4月30日以前～大会終了日(10月11日)までの勤務先の所在地が秋田県内であること。 (勤務とは実際に通勤し、その会社と雇用関係があること)
エ: JOCエリートアカデミーに係る特例措置	小学校名	予選会から大会終了時(10月11日)まで継続してJOCエリートアカデミーに在籍している者で次のいずれかが該当する者。 ・卒業した小学校の所在地が秋田県内の学校である。 ・アカデミー入校時が小学生の場合、その小学校の所在地が秋田県内の学校である。

※参加資格の詳細は、日本体育協会・国体参加資格、年齢基準等の解釈説明、「日常生活」ならびに「主たる勤務実態」の考え方を参照

『ふるさと選手制度』使用手続きについて

(公財) 秋田県体育協会

ふるさと登録・申請に係る個人情報の取り扱いについて

標記の個人情報は、秋田県体育協会を経て開催県実行委員会、当該中央競技団体、当該会場地市町村実行委員会、日本体育協会において、参加資格の確認をはじめとする大会運営業務のために使用します。

※第65回国民体育大会から、『参加申込システム』の導入により、WEB上で大会参加申込みとふるさと登録の手続きを行うことになりました。

従って、ふるさと登録は①WEB上での登録と②ふるさと選手制度使用確認・申請書の提出の両方が必要となります。

※注意：ふるさと登録は県民体育大会等の県予選会に出場した（出場予定も含む）時点で登録が必要となります。

～ふるさと登録までの流れ～

① WEB上での登録（競技団体担当者が行う）

「国民体育大会参加申込システム」からの登録となります。ふるさと登録対象者全てを入力してください。ふるさと登録の入力が終了しないと大会参加申込の入力ができません。

② 「ふるさと選手制度使用確認・申請書」の提出

1. 下記の手順により、様式をダウンロードしてください。

「秋田県体育協会HP→資料・様式ダウンロード一覧→ふるさと選手制度使用確認・申請書」

2. 競技者本人が記入し、競技団体へ提出してください。競技団体は取りまとめの上、東北総体申込み時に秋田県体育協会事業課に原本を提出してください。 (競技団体も1部コピーを保管しておくこと)

《 ふるさと選手制度の留意点 》

☆ ふるさと選手登録は国体予選会から申請が必要で、毎年手続きをしなければなりません。

☆ ふるさと選手登録は秋田県内の中学校又は高等学校を卒業したことが条件です。

※JOCエリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置有り。

☆ 1度「秋田県」にふるさと登録をすれば、他の都道府県をふるさと登録することはできません。

☆ ふるさと選手制度の活用は、原則1回につき2年以上連続とし、活用できる回数は2回までです。

第71回岩手国体及び第43回東北総体 ふるさと選手制度使用確認・申請書

(国体・ブロック大会に出場する場合、出場予選会出場から提出が必要です。本人直筆で記入漏れがないように留意すること。)

秋 田 県 体 育 協 会 会 長 様
秋 田 県 競 技 団 体 会 長 様

届出日:平成 年 月 日

(ふりがな)	
氏 名	旧 姓()
[性別]	1. 男 2. 女 ※いずれかに○印をつけること
[生年月日]	西暦 年 月 日 (満 歳)

国民体育大会ふるさと選手制度により、私の「ふるさと」を【秋田県】として、次のとおりお届けし、
第71回国民体育大会において、下記内容のとおり使用申請致します。
なお、「ふるさと選手制度」の使用にあたっては、下記留意事項を遵守致します。

1. 参加競技名(種別及び種目名を含む)

競技	種別	種目
----	----	----

2. 現住所

〒	電話番号
	携帯電話番号

3. 現在の学校又は勤務先

学校名(学年)	(年)
勤務先	

4. 「ふるさと」に関する確認事項 ※ふるさと登録は初回登録後、2年間継続手続きをしなかった場合は2回目の登録となり、3回目の使用は不可。

(1) ふるさと登録使用で前回出場した国体・国体予選会の確認

例1) 67回出場、68回不出場、69、70回出場⇒初回2回連続

例2) 66回出場、67、68回不出場、69、70回出場⇒2回目2年連続

※いずれかの番号に○をし数字を記入(今回の使用含む)

1. 初回 () 年連続
2. 2 回目 () 年連続

過去にふるさと登録済みの大会に☑してください。

※東北総体に関しては競技によって開催県が異なるので各自注意すること。

回 (年)	60回 (2005)	61回 (2006)	62回 (2007)	63回 (2008)	64回 (2009)	65回 (2010)	66回 (2011)	67回 (2012)	68回 (2013)	69回 (2014)	70回 (2015)
国体開催県	岡山 岩手 山梨・東京	兵庫 群馬 北海道	秋田 秋田 群馬	大分 長野 長野	新潟 新潟 青森	千葉 北海道 北海道	山口 秋田 青森	岐阜 岐阜 愛知・岐阜	東京 秋田 東京・福島	長崎 山形 栃木	和歌山 群馬 群馬
東北総体開催県	秋田	宮城	福島	山形	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	岩手
ふるさと登録した年に✓	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(2) 卒業学校名(秋田県の中学校又は高等学校)

昭・平 年 月 卒業

※〇〇市立、〇〇県立から学校名を明確に記載すること

※年度で記入しないこと

ふるさと選手制度使用に係る留意事項

- 「ふるさと」は、卒業中学校又は卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県とする。*JOCエリートアカデミー生は特例有り。
- 「ふるさと選手制度」を活用し参加を希望する選手は、予め所定の方法により「ふるさと」を登録しなければならない。
なお、一度登録した「ふるさと」は変更できないものとする。
- ふるさと選手制度の活用については、原則として、1回につき2年以上連続とし、利用できる回数は2回までとする。
- 「ふるさと」から参加する選手は、開催基準要項細則第3項-(1)-1-③(国内移動選手の制限)に抵触しないものとする。

第43回東北総合体育大会

<報道用>秋田県選手団名簿 (競技名) 競技

	氏	名	所属
(総 監 督)	秋田	太郎	(秋田体育 (株)
(トレーナー)	秋田	次郎	((株) 体育協会
(総務)	秋田	三郎	((有) 秋田体育

基本的に
(株)、(有)で
標記し、参
加申込シス
テムと所属
は統一してく
ださい。

<成年男子>

【監督】	監督と選手を兼任する 場合は【監督兼選手】 と記入し直してしてく ださい。 他で兼任する場合も 同様です。	協 一郎	(体育高校教
【選手】		協 二郎	(体育高校
		協 三郎	(秋田市立体育中学校
			()
			()

<成年女子>

【監督】			()
【選手】	体協	一子	()
	体協	二子	()
	体協	三子	()
	体協	四子	()
	体協	五子	()

各種目7~8人分で作成していますが、足りな
い場合はフォントやサイズの形式が変わらぬ
ように『コピー』⇒『コピーしたセルを挿入』な
どで必要分を各自で増やしてください。
【例】として少年男子を参考にしてください。

<少年男子>

【監督】			()
【選手】			()

【記入枠増の例】

- ①()付のまだ氏名等入力していない行全体をコピー(見本の場合は34行目)。
 - ②挿入したい行を選択し、『コピーしたセルを挿入』で挿入する。
- ※複数増やしたい場合は、複数行コピーして行なってください。

<少年女子>

【監督】			()
【選手】			()
			()
			()

- ▶ 教諭の方は高校名の後ろにスペースを空けずに『教』を入れる。
- ▶ 高等学校→高校で統一。中学校→〇〇市立で統一。
- ▶ 【標記注意ケース】
 - 和洋高校⇒秋田和洋女子高校
 - 聖霊高校⇒聖霊女子短期大学付属高校
 - 秋田大学教育文化学部附属中学校
- ▶ 出場しない種目がある場合はその種目全体を選択し削除。
- ▶ 派遣用は旅費関係に関する名簿です。(予備登録選手等は含みません)
- ▶ 注意する漢字・・・サイトウ⇒「斉」「斎」「齋」 タカハシ⇒「高」「高」 …etc

第 4 3 回東北総合体育大会

＜派遣用＞秋田県選手団名簿（

） 競技

	氏 名	所属
《成年男子》		
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
《成年女子》		
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
《少年男子》		
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
《少年女子》		
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()

第 4 3 回東北総合体育大会

＜報道用＞秋田県選手団名簿（

） 競技

氏 名	所 属	
(総 監 督)	()
(トレーナー)	()
(総務)	()
《成年男子》		
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
《成年女子》		
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
《少年男子》		
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
《少年女子》		
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()

第 7 1 回国民体育大会

＜派遣用＞秋田県選手団名簿（

） 競技

氏 名	所 属
《成年男子》	
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
《成年女子》	
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
《少年男子》	
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
《少年女子》	
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()

第 7 1 回国民体育大会

＜報道用＞秋田県選手団名簿（

） 競技

氏 名	所 属
(総 監 督)	()
(トレーナー)	()
(総務)	()
《成年男子》	
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
《成年女子》	
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
《少年男子》	
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()
《少年女子》	
【監督】	()
【選手】	()
	()
	()
	()
	()
	()
	()

第43回東北総合体育大会及び第71回国民体育大会 参加チーム等の概要調査について

競技団体名	
記載責任者氏名	
連絡先(電話)	

1, 特に活躍の期待されるチーム・選手(特色などを記入してください)		
種 別	チーム名又は選手名	内 容

2, 話題性のある事項(例:親子、夫婦、兄弟、年齢、連続出場、戦歴等)		
種 別	選手名	話題性

●参加申込期限までに県体協へメールで提出してください●
MAIL : atkk62@yahoo. co. jp

参加申込システム入力の際の注意事項

・監督、選手が学校に勤務または在籍している場合は所属欄に下記の様に標記する。

例：（生徒）×秋田体協高校 ○秋田体協高等学校
 ×秋田体協中学校 ○秋田市立秋田体協中学校
 （教員・職員）×秋田体協高等学校 ○秋田体協高等学校（教）
 ×秋田体協高等学校 ○秋田体協高等学校（職）

・監督、選手が学校に勤務又は在籍していない場合は、所属欄は企業名等の正式なものとする。

※株式会社の場合、株式会社が社名の前後どちらに入るかを要確認。

例：所属が体協株式会社の場合

×：体協 ×：株式会社体協 ○：体協株式会社

・国体参加履歴について

県予選会に出た段階で国体参加意思有りという扱いとなるため、参加履歴欄にはその都道府県名を記入する。

・修正時の注意

一度確定した後に修正となった場合、種別毎に再び確定を押す必要がある。

・出場しない種別がある場合

出場しない種別がある場合、上部の「この申込書を使用しない」というボタンを必ず押す。

図解

・学校名は高校の場合は「○○高校」ではなく「○○高等学校」とする。
 ・教員・職員の場合は学校名の後に（教）または（職）をつける。

・国体の予選会として県予選会に出た段階で国体へ参加したという扱いとなるため、国体参加履歴には国体の予選会として県予選に出場した都道府県名を記入する。

No.	異 字 体	フリガナ		参加資格適用							例外適用	
		氏名		監督・選手	性別	生年月日	所属区分		国体参加履歴			
				プログラム掲載用所属			所属所在地					
1		タイキョウ	タロウ	選手	男	1975/8/13	イ. 勤務地		第70回	秋田県	適用なし	
	体協	太郎	秋田体協高等学校(教)			秋田県	秋田市	第69回	秋田県			
2		タイキョウ	ハナコ	選手	女	2000/4/3	イ. 学校教育法第1条に規定する学校の所在地		第70回	秋田県	適用なし	
	体協	華子	秋田市立体協中学校			秋田県	秋田市	第69回	秋田県			
3		シュウタイ	キョウタロウ	選手	男	1992/12/2	ウ. ふるさと		第70回	秋田県	適用なし	
	秋体	協太郎	株式会社国体銀行			秋田県	秋田市立体協中学校卒業	第69回	不出場			

・監督、選手が学校に勤務または在籍していない場合は、所属欄は企業名等の正式なものとする。
 ※株式会社の場合、株式会社が社名の前後どちらに入るかを要確認。

・所属が公立中学校・小学校の場合
 学校名の前に「○○市立」
 「○○町立」「○○村立」をつける。

選手団名簿作成の際の注意事項

所属に関する事

・基本的にはシステムの所属欄と同じ所属とする。ただし、下記の場合は例にならって入力する。

例：（生徒）×体協高等学校 ○体協高校
 ×体協中学校 ○秋田市立体協中学校
 （教員・職員）×体協高校（教） ○体協高校教
 ×体協高校（職） ○体協高校職

参加申込みシステムの使用に係る問合せ事例集

Q.1	Macintosh 製の PC は使用できるか。																					
A.1	<div>下記のブラウザに対応しています。</div> <table><tr><th colspan="7">対応ブラウザ一覧</th></tr><tr><th colspan="6">Windows</th><th>Mac</th></tr><tr><td>IE8</td><td>IE9</td><td>IE10</td><td>IE11</td><td>Chrome</td><td>Safari</td><td>Safari</td></tr></table>	対応ブラウザ一覧							Windows						Mac	IE8	IE9	IE10	IE11	Chrome	Safari	Safari
対応ブラウザ一覧																						
Windows						Mac																
IE8	IE9	IE10	IE11	Chrome	Safari	Safari																
Q.2	「ユーザー名」とは何か？																					
A.2	「ユーザー名」＝「Login User ID」です。『〇〇県△△連盟』等、所属団体名ではありません。「Login User ID」・「パスワード」が不明の場合は所属都道府県体育（スポーツ）協会へご確認ください。																					
Q.3	本システムへのログイン時に、画面上で「ユーザー名」・「パスワード」を入力したところ、『無効な認証情報』とエラーメッセージが表示され、ワンタイムパスワードが届かない。																					
A.3	このエラーメッセージが表示された場合、入力した「ユーザー名」または「パスワード」が間違っていることを示しています。特に、パスワードが間違っていることが多く報告されています。入力画面上では、入力内容が「*****」の不可視で表示されるため、誤入力に気づかない事例があります。まずは、Word 等に入力した内容が見える状態で、正しく入力したパスワードをコピーし、貼り付けてください（ワンタイムパスワード入力時も同様）。何度行っても同様のエラーが表示される場合は所属都道府県体育（スポーツ）協会を通じて本会へ連絡してください。																					
Q.4	本システムへのログイン時に、画面上で「ユーザー名」・「パスワード」を入力したところ、『内部セキュリティエラーが発生しました。このサーバの管理者に通知してください。』とエラーメッセージが表示され、ワンタイムパスワードが届かない。																					
A.4	<div>このエラーメッセージが表示された場合、その原因として次の可能性が考えられます。</div> <div>① メールアドレス作成のルール※に反している： 本システムは世界共通となるインターネット通信規格の RFC（Request for Comments）に準拠しているため、RFC のルールに準拠していないフォーマットのメールアドレスにメールを送信することができません。例えば、ABC.②×△.ne.jp のように『@』の前に『.』が入っているアドレス、または ABC..123②×△.ne.jp のように『.』が連続しているアドレス等には送信できません。この場合、登録メールアドレスを変更する必要があります。（※参考 URL：http://support.microsoft.com/kb/940620/ja）</div> <div>② 迷惑メール対策として、メールの指定受信または指定拒否の設定をしている： 設定を変更し@japan-sports.or.jp のメールを受信できるようにしてください。</div>																					
Q.5	「ユーザー名」・「パスワード」を入力し、『以下にワンタイムパスワードを入力してください。』と表示されるが、登録したメールアドレスにワンタイムパスワードが届かない。																					
A.5	<div>上記の場合には、その原因として次の可能性が考えられます。</div> <div>① 登録したメールアドレスが間違っている： 所属都道府県体育（スポーツ）協会に連絡し、申請・登録したメールアドレスに誤りがないか確認してください。</div> <div>② ウイルス対策等のセキュリティソフトや、インターネットプロバイダーのフィルタリング機能等により、迷惑メールとして扱われ、通常使用している受信 BOX 等から隔離されている： 使用しているセキュリティソフトや、プロバイダーの機能等の設定を確認の上、隔離される対象から解除してください。</div>																					

Q.6	ワンタイムパスワードを入力した後、再度「ユーザー名」・「パスワード」の入力を要求されるが、何を入れるのか。
A.6	本システムにログインする際に、一番始めに入力した「ユーザー名」・「パスワード」を入力してください。【マニュアル関連箇所：p14 参照】

Q.7	複数の人が同時に参加申込システムにログインすることは可能か。
A.7	複数の人が同じ「ユーザー名」・「パスワード」を使用して、同時に重複して本システムにログインすることはできません。 複数の人が同時に重複してログインした場合、後からログインした方が優先的に接続されるため、先にログインした方の接続はその時点で途切れ、入力途中の情報は保存できません。複数の人が本システムにログインする場合は当事者間で連携して作業を行ってください。

Q.8	種目ごとで担当者がいるため、1つの都道府県（競技団体）に対して複数の ID、パスワードはもらえないのか？
A.8	セキュリティ対策等の都合上、原則1団体1つでご対応いただきますようお願いいたします。なお、多量の参加申込み業務が短期間に集中する都道府県体育（スポーツ）協会のみ、ID、パスワードを追加発行いたしますので、希望される場合は本会へ連絡してください。

Q.9	選手及び監督の情報を入力する際に、該当項目に何を入力すればよいかわからない場合がある。
A.9	上記のような場合には、編集画面の項目名の横にある「？」マークにカーソルを合わせると、記載内容に関するヘルプが表示されますのでご参照ください。

Q.10	選手申込ページ（『競技申込書』）において、成年選手を入力する際に、所属区分で「ふるさと」を選択することができない（リストボックスの選択肢の中に「ふるさと」がないため入力できない）。
A.10	選手申込ページ（『競技申込書』）で「ふるさと」を選択するためには、まず当該大会の『ふるさと申込書』のページで当該選手の情報を入力（登録）する必要があります。その後、『競技申込書』で当該選手の所属区分として「ふるさと」を選択*することができます。 （※ふるさと制度を利用して申し込む選手については、『競技申込書』において、当該選手の情報を、事前に登録をした『ふるさと申込書』からインポートして使用します。） 【マニュアル関連箇所：p56～58 参照】

Q.11	選手申込ページ（『競技申込書』）において、少年選手を入力する際に、所属区分を選択する欄で、「学校教育法第1条に規定する学校の所在地」、「JOC エリートアカデミー」等、少年種別固有の所属区分を選択することができない（リストボックスの選択肢の中に「居住地を示す現住所」または「勤務地」しかないため入力できない）。
A.11	選手申込ページ（『競技申込書』）では、生年月日と所属区分リストが連動しています。上記の場合、生年月日が成年種別年齢域（18 歳以上）になっていることにより、リストボックスに「居住地を示す現住所」または「勤務地」のみ表示されている可能性があります。まずは当該選手の生年月日を確認してください。

Q.12	選手申込ページ等において、申込責任者欄に入力できない。
A.12	申込責任者欄については、各選手申込ページ等における入力作業を終えた後、「確定」ボタンを押した際に、「利用者」の名前が自動的に入力されます。申込責任者欄に入力される情報は、画面右上に表示されている「利用者」となります。利用者は、「メンテナンス」内の「アカウントマスタ」より編集を行ってください。【マニュアル関連箇所：p27～28 参照】

Q.13	選手申込ページ等において、連絡責任者が無職等により、勤務先情報（住所・電話番号・FAX番号）を入力するものがない。また、携帯電話等を持っていないため入力する情報がない。入力せずに「申込書チェック」ボタンを押すとエラーが表示される。
A.13	上記のように、入力する内容が無い場合は、当該箇所『0』を複数個入力してください。（郵便番号は7桁、電話番号は9桁～10桁の入力制限があるので、制限数通り『0』を入力してください。）
Q.14	選手申込ページ等において、「申込書チェック」ボタンをクリックしたところ、『不備はみつかりませんでした。』と表示された（当該申込書の左上部に「★」が表示された）。しかし、「確定」または「承認」ボタンが出てこない。
A.14	「確定」または「承認」ボタンについては、当該競技に係る全種別の選手申込ページ等において、「申込書チェック」が完了（当該競技に係る全ての申込書に「★」がついた状態）しないと、クリックできません。（当該競技に係る全ての選手申込ページにおいて、「申込書チェック」を完了させて下さい）。【マニュアル関連箇所：p74～75、p102～103 参照】
Q.15	都道府県競技団体において、どのようになれば参加申込内容の入力が終了した（所属都道府県体育（スポーツ）協会へ提出された）状態なのか。
A.15	申込書選択画面及び申込書画面の『申込書ステータス』において、「入力終了」が表示されると入力終了（所属都道府県体育（スポーツ）協会へ提出）の状態となります。（申込書画面で「確定」ボタンをクリックすると当該競技の『申込書ステータス』が「一時保存」から「入力終了」へ変わります。） なお、「確定」ボタンがクリックされると、ご登録されているメールアドレス（ワンタイムパスワードが送付されるメールアドレス）に「確定」ボタンがクリックされた旨のメールが届きます。【マニュアル関連箇所：p75 参照】
Q.16	都道府県体育（スポーツ）協会において、どのようになれば参加申込書を提出した（開催地都道府県実行委員会等受理側へ提出された）状態なのか。
A.16	申込書選択画面及び申込書画面の『申込書ステータス』において、「参加申込」が表示されると提出完了（開催地都道府県実行委員会等受理側へ提出）の状態となります。（申込書画面で「承認」ボタンをクリックすると当該競技の『申込書ステータス』が「入力終了」から「参加申込」へ変わります。） なお、「承認」ボタンがクリックされると、ご登録されているメールアドレス（ワンタイムパスワードが送付されるメールアドレス）に「承認」ボタンがクリックされた旨のメールが届きます。【マニュアル関連箇所：p103 参照】
Q.17	どのようになれば、参加申込が受理され、申込が完了した状態なのか。
A.17	『開催地都道府県実行委員会』、『中央競技団体』、『会場地市町村実行委員会』の3組織（冬季大会は『開催地都道府県実行委員会』、『中央競技団体』の2組織）においてそれぞれ受理された段階で受付完了となります。また、申込書選択画面及び申込書画面の『申込書ステータス』においては、「申込完了」と表示されます。3組織（冬季大会は2組織）のうち1組織でも受理していない場合は「申込完了」となりませんのでご注意ください。 なお、受理側の各3組織（冬季大会は2組織）で「受理」ボタンがクリックされると、申込側の当該団体（都道府県体育（スポーツ）協会及び都道府県競技団体）宛て（ワンタイムパスワードが送付されるメールアドレス）に「受理」された旨のメールが届きます。【マニュアル関連箇所：p155 参照】

※これらのいずれにも該当しない場合は、所属都道府県体育（スポーツ）協会を通じて、本会へお問合せ下さい。

登録の流れと事務手続きについて

◇概要

10月1日付と4月1日付の年2回登録の機会があり、それぞれ6ヶ月前から準備がスタートします。

原則として、登録手続きそのものは指導者本人と本会のやりとりになりますが、義務研修実績の入力、住所・電話番号変更、所属都道府県の変更など、ご協力いただきたい内容は様々です。

◇登録対象者

大きく分けて4区分あります。

区分	概要
新規登録	公認スポーツ指導者資格を初めて登録する場合
更新登録	資格登録後、有効期限を迎えて再度登録する場合 <u>資格更新のためには有効期限の6か月前までに各資格の定める研修を修了している必要があります。</u>
資格追加・昇格	既に公認スポーツ指導者資格を登録していて、有効期間内に新たに別の資格や上級資格を登録する場合。有効期限は資格の追加・昇格前のものが適用される。
再登録	新規・更新登録をせず（できず）、登録の権利を失った指導者が、専門科目実施団体の審査に合格して再度登録する場合。 *詳細は「資格再登録について」参照

◇登録手続き

以下の2点が登録手続きとなります。

①登録内容確認

本会より資格有効期限の約2か月前に送付する『登録内容確認書』に記載の保有資格、資格ごとの更新の可否、登録住所等の確認となります。

*指導者マイページを保有している指導者はWEBでの確認となります。（更新のタイミングは郵便とメールにてお知らせします。）

*登録内容確認書は登録対象者の区分に関わらず同じ内容になります。

②登録料の納入

資格により定められた登録料を納入いただきます。

登録料は、①指導者マイページによるコンビニ現金決済、②指導者マイページによるクレジット決済、③郵便局・コンビニでの払込用紙による決済の3通りがあります。

*①と②については決済情報をリアルタイムに把握できますが、③については確認まで約2週間かかることから、支払日が同一であっても登録証・認定証の発送が1か月程度遅れる場合があります。

◇平成28年度の登録申請に係る締切日等

日本体育協会（JASA）への手続き期限は以下のとおりです。

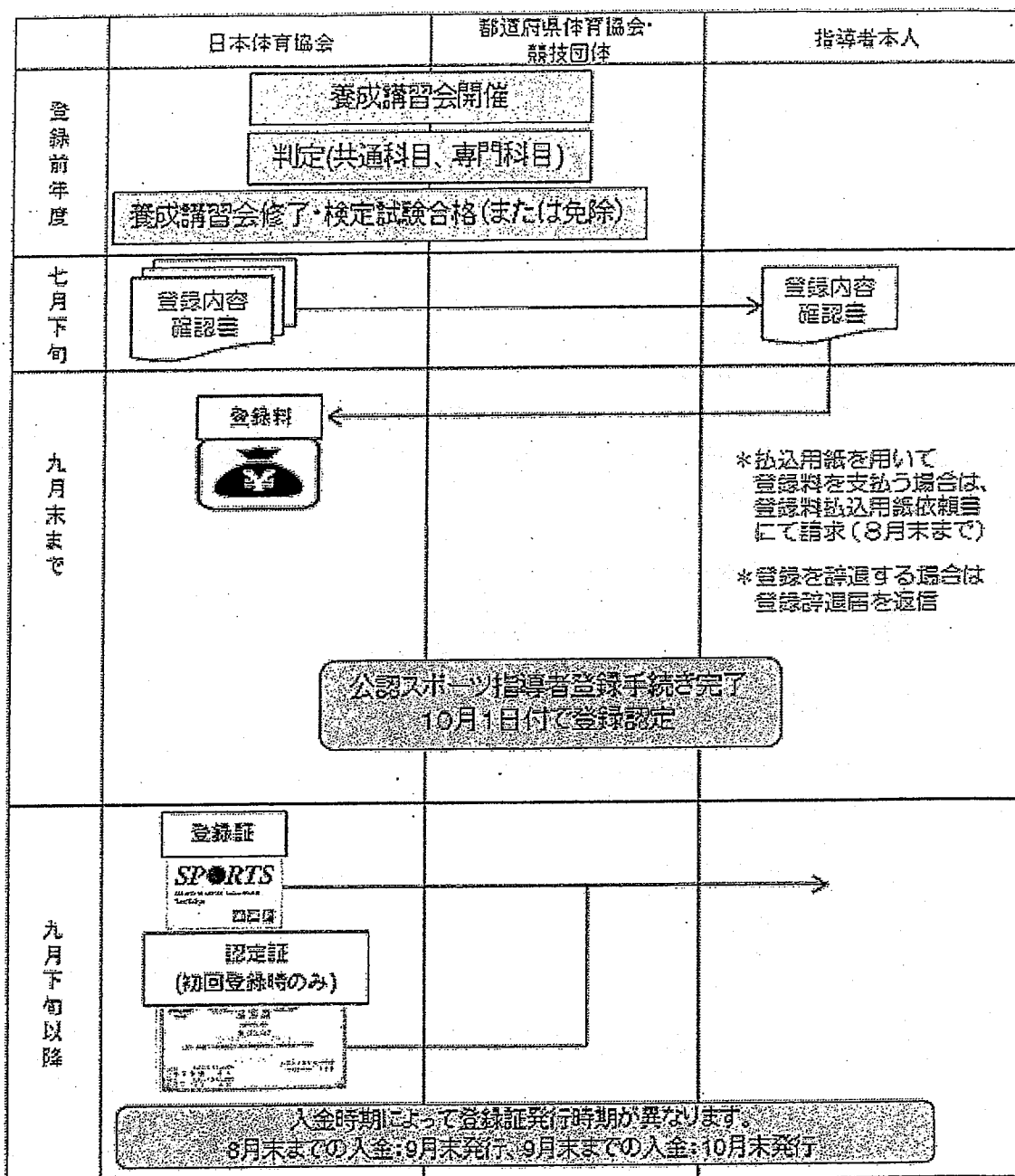
○平成28年10月1日付登録

指導員の共通科目・専門科目両方の免除申請の提出 資格再登録申請の提出 3月31日までの義務研修実績の管理システムへの入力期限	5月31日
登録案内の送付(JASA→指導者) *マイページ登録者にはメールでもお知らせ予定	7月下旬
指導者マイページを利用した手続き期限 (コンビ二決済の場合は右記までに登録料を納入のこと)	9月30日
*指導者マイページでの手続きを希望されない場合	
登録料払込用紙依頼書の提出期限(指導者→JASA)	8月31日
登録料の納入期限(指導者→JASA)	9月30日

○平成29年4月1日付登録（予定）

指導員の共通科目・専門科目両方の免除申請の管理システムへの入力期限 資格再登録申請の提出 9月30日までの義務研修実績の管理システムへの入力期限	11月30日
登録案内の送付(JASA→指導者) *マイページ登録者にはメールでもお知らせ予定	平成29年1月下旬
指導者マイページを利用した手続き期限 (コンビ二決済の場合は右記までに登録料を納入のこと)	平成29年3月31日
*指導者マイページでの手続きを希望されない場合	
登録料払込用紙依頼書の提出期限(指導者→JASA)	平成29年2月28日
登録料の納入期限(指導者→JASA)	平成29年3月31日

◇10月登録手続きの流れ



*払込用紙で登録料をお支払いいただいた場合、支払日から入金確認までに約2週間かかることから、支払日が同一であっても登録証・認定証の発送が1か月程度遅れる場合があります。

更新のための義務研修について

◇概要

日本体育協会公認スポーツ指導者資格の有効期限は 4 年間と定められており、資格を更新するためには有効期限の 6 か月前までに更新のための研修を受けることが義務付けられています（日本体育協会公認スポーツ指導者登録規程第 4 条第 2 項）。

この研修は、単に資格を更新するためだけのものではなく、指導者の皆様がスポーツに関する最新の知識・情報等を獲得し、国民のスポーツに対するニーズを敏感に捉えて、実際の指導場面に活用できるようその資質を向上させるとともに、指導者間の情報交換やネットワークづくりなど、相互の交流を図ることを目的として開催しているものです。

競技・資格別の指定研修がない資格については日本体育協会・都道府県体育協会・競技団体が実施する更新のための義務研修であれば、全国どこで受講されても研修実績となります（指定研修については次頁以降を参照）。

◇日本体育協会および加盟団体が実施する研修会と問い合わせ先

研修会名	問い合わせ先	備考
公認スポーツ指導者全国研修会	日本体育協会スポーツ指導者育成部 (TEL:03-3481-2482) kenshukai@japan-sports.or.jp	—
生涯スポーツ・体力づくり全国会議	日本体育協会 国内課 (TEL:03-3481-2215) shougai@japan-sports.or.jp	—
スポーツ少年団指導者全国研究大会 日本スポーツ少年団指導者海外研修 スポーツ少年団認定育成員研修会 ジュニアスポーツの育成と安全・安心 フォーラム	日本スポーツ少年団 (TEL:03-3481-2222)	スポーツ少年団指導者のみ
競技別研修会	中央競技団体	—
国民体育大会等の会議後の研修	中央競技団体	国民体育大会等における監督に指導者資格を参加条件としている大会において、中央競技団体が開催する監督会議後に実施する研修会。研修会実施の有無については、各中央競技団体へお問合せください。
都道府県スポーツ指導者研修会	都道府県体育協会	—
スポーツプログラマー研究大会 全国体育施設研究協議大会	日本体育施設協会 (TEL:03-5972-1983)	スポーツプログラマーのみ

* 上記研修会は、研修会実施団体が日本体育協会に対し申請・報告を行う必要があります。

* 中央競技団体（都道府県支部含む）・都道府県体育協会が実施する「更新のための義務研修」は、すべて指導者管理システムを利用した申請が必要になります。

資格再登録について

公認スポーツ指導者資格の有効期間は4年間となっており、有効期限の6か月前までに研修を受講しなかったり、更新手続きを行わなかった場合には、公認スポーツ指導者資格を失うことになります。

しかし、資格失効後、定められた基準を満たし承認された場合には資格の再登録が認められます。

また、新規登録時に登録手続きを行わなかった者についても同様に、基準を満たし承認された場合には再登録（新規登録であるが制度上再登録と呼ぶ）することが認められます。

◇事務手続きの流れ

有効期限切れ、もしくは未登録 1 年未満の場合は申請手続きをしなくても「資格保留期間」として登録申請書類をお送りします。以下の再登録申請は有切・未登録から 1 年以上経過した場合に必要になります。

例) 有効期限 2016 年 9 月の場合、2016 年 10 月末更新でも、2017 年 4 月登録及び 2017 年 10 月登録の案内が届きます。

* 更新登録の際は、更新要件（義務研修の受講等）を満たしている必要があります。

①指導者が所定の団体(当該資格専門科目実施団体)に申請します。

必要なもの：申請書、審査料(必要に応じて)

* 審査料の有無については団体の審査方法等を勘案して検討してください。

* 受付団体を都道府県支部とするか等は各団体で検討してください。

* 2 資格以上保有されている場合は、資格ごとに手続きが必要となります。

②団体にて、本人が資格登録に値する指導力を有するかを審査する。

* 従前の復活基準を適用する、別途検定を実施する等は団体にて検討してください。

③当該団体から日本体育協会に申請する

* 競技別資格は中央競技団体が取りまとめてください。

④日本体育協会にて今後指導活動の予定・意欲があるかを審査する。

* 申請書に記載された内容を審査。資格の必要性や活動計画などを記載させる。

⑤審査結果については、申請のあった団体宛通知しますので、本人へご連絡ください。

⑥再登録を認める場合は、日本体育協会より指導者本人へ登録申請書類をお送りしますので、案内に従って登録手続きをします。

* 再登録が承認されても登録手続きを行わなければ登録されませんのでご注意ください。

* 再登録にあたっては、初期登録手数料 3,000 円が必要になります。

第71回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（平成27年8月27日）

第71回国国民体育大会実施要項総則「5参加資格、所属都道府県及び選手の年齢基準」における各項目の解釈については、下記の通りとする。

また、本資料に定めのない事項・内容・解釈については、別途公益財団法人日本体育協会（以下、「日本体育協会」）国民体育大会委員会において決定する。

※ 次の者についても、原則として選手及び監督と同様、下記の条件を満たしているものとする。

ボクシングのヒカンド、自転車のカニシヤ、馬術のホースマニヤ、高等学校野球の責任教師

(注)①特別競技については、下記及び各競技別要項の定めによる。公開競技については、各競技別要項の定めによる。
②下記に示すもの他、競技によっては更に限定する場合があるので、各競技別実施要項が決定後、当該競技別実施要項を参照のこと。

項目	解釈・説明	備考・補足
<p>参加資格</p> <p>ア 日本国籍を有する者であることとするが、選手及び監督のうち、次の者については、日本国籍を有しない者であっても、大会に参加することができる。</p>	<p>・ 「継続的に日本に滞在し」規定する期間については、下記(本資料6頁から)「(2)所屬都道府県」に定める各期間とする。</p>	
<p>(ア) 「出入国管理法及び難民認定法」に定める在留資格のうち、「永住者」(日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法)に定める「特別永住者」(以下、「特別永住者」とを含む)については、日本国籍を有する者と同等に扱う。 [1]</p> <p>・ 国体における、「永住者」(「特別永住者」を含む)以外の外国籍競技者の「在留資格」の考え方は、下記(※)の通りとする。</p>	<p>・ 「永住者」(「特別永住者」を含む)以外の外国籍競技者の「在留資格」の考え方は、下記(※)の通りとする。</p>	<p>[1] 「永住者」(「特別永住者」を含む)については、一部競技に設けられている外国籍競技者に対する参加制限に抵触しない等、国体に参加するにあたり日本国籍を有する者と同様の取り扱いとなることを指す。</p>
<p>(イ) 少年種別年齢域に該当し、次の要件をいずれも満たす者</p> <p>ア 「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍する学生又は生徒で、 [8 参加し]込方法で定めた参加申込締切時刻に1年以上在籍していること。</p> <p>イ 出入国管理及び難民認定法に定める在留資格のうち、「留学」又は「家族滞在」(中学3年生)に該当していること。</p>	<p>・ 本号(イ)及び次号(ウ)でいう「学校教育法」第1条に規定する学校(以下「第1条校」とは、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校を指す。</p> <p>・ 大会実施要項(都道府県大会を含む)が定める参加申込締切時刻の1年以上前から、継続して第1条校に在籍していなければならない。</p>	
<p>(ウ) 成年種別年齢域に該当し、次の要件をいずれも満たす者</p> <p>ア 少年種別年齢域にあった時点において前号(イ)に該当していた者であること。</p> <p>イ 出入国管理及び難民認定法に定める在留資格のうち、大会参加時から終了時まで「留学」に該当しないこと。</p>	<p>(※)在留資格 家族滞在 中学3年生 留学 高等学校、大学等に在籍する者</p> <p>考え方</p>	
<p>注) 上記の項については、大学及び専修学校等に在籍する成年種別の年齢域に該当する者は、「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」以外の在留資格を有する場合も「留学」と同等に扱う。</p>	<p>・ 過去に前号(イ)に該当していた者であっても、現在専修学校(専門学校)に在籍している場合は、「永住者」(「特別永住者」を含む)以外は国体に参加できない。</p> <p>・ 過去に前号(イ)に該当していた者であっても、現在大学(大学院を含む)等に在籍している場合は、「永住者」(「特別永住者」を含む)以外は国体に参加できない。 [3]</p>	<p>[2] 第59回大会(平成16年)以前に第1条校に在籍していた者については、在籍実績が1年以上なくとも参加できる。ただし、過去の在留資格が成年種別年齢域での「留学」のみの場合を除く。</p> <p>[3] 成年種別年齢域に該当する高等専門学校等の在籍者は、大学に在籍する「留学」の取り扱いに準じ、参加することはできない。</p>

Q.11(1)参加資格—ア—(ア)に「永住者」(「特別永住者」を含む)について記載されていますが、在留資格が「永住者」(「特別永住者」を含む)であれば、(1)参加資格—ア—(イ)—aのように

「第1条」に在籍していないと云うのもよいのでしようか。

A. 在留資格が「永住者」(特別永住者を含む)の方については、日本国籍を有する者と同様の条件で参加できます。

従って、特に(1)参加資格「ア－(イ)－a」の「第1条校」に在籍していなくても参加できます。

Q.2 (1) 参加資格アー(ウ)に「少年種別年齢域にあった時点において前号(イ)に該当していた者」とありますが、大学から来日し、その後日本で就職した外国籍の者は、(1)参加資格アー(ウ)に該当しないため、

A2 大学から来日し、その後就職された方については、(1)参加資格アー(ウ)に該当しないため参加できません。

なほ、「氷柱学生」(特別来柱生)を含む「第1条校」に1年以上在籍実績(第59回大会に在籍していた者はこの限りではない)が必要となりますが、現在、大学(大学院含む)や専修学校(専門学校)に在籍する方については、「第1条校」に1年以上の在籍実績があったとしても参加できません。

Q.3 現在の在留資格が「家族滞在」、「留学」以外なのですが、国体に参加できるでしょうか。

所属の都道府県体育(スポーツ)協会を通じて、日本体育協会へお問合せください。

A.3 本資料記載以外の在留資格の者については、当該の在留資格及び我が国における活動内容等を勘案した上で、参加の可否を決定いたします。

第71回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（平成27年8月27日）

項 目		解 釈・説 明	備 考、補 足
(1) 参加資格			
イ 選手及び監督は、所属都道府県の当該競技団体会長(代表者)と体育(スポーツ)協会会長(代表者)が代表として認め、選抜した者であること。	ウ 第69回又は第70回大会(都道府県大会及びブロック大会を含む。)において選手又は監督として参加した者は、次の場合を除き、第69回又は第70回大会と異なる都道府県から参加することはできない。	<ul style="list-style-type: none"> 第69回大会とは、平成26年に開催された各季大会 → 冬季大会(栃木県、山形県)/本大会(岩手県) 第70回大会とは、平成27年に開催された各季大会 → 冬季大会(群馬県)/本大会(和歌山県) 	
	(7) 成年種別	<ul style="list-style-type: none"> 後記の(2)「所属都道府県」に示す条件を満たす場合に限る。 第70回大会参加者：平成27年度(冬季大会は平成28年度)に卒業した者 第69回大会参加者：平成26年度(冬季大会は平成27年度)に卒業した者 ここでいう第1条校とは、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校、大学(大学院を除く)を指す。 以下、第1条校については同じ解釈を適用する。 「学校教育法」第134条に規定する「各種学校のうち、「学校教育法」第47条及び第56条、並びに「学校教育法施行規則」第1条(10頁【参考】)を満たす学校については、第1条校と同様に扱うものとする。 後記の(2)「所属都道府県」に示す条件を満たす場合に限る。 第70回大会参加者：平成27年5月1日以前、平成28年4月30日まで(冬季大会は平成28年5月1日から平成27年4月30日まで)に法的な手続きを完了した者(4)第69回大会参加者：平成28年5月1日以前、平成28年4月30日まで(冬季大会は平成25年5月1日から平成27年4月30日まで)に手続きを完了した者 所定の方法により、都道府県大会の参加申込締切日までに「ふるさと」となる都道府県を登録しなければならない。 [5] 左記「注」については、日本オリンピック委員会(以下、「JOC」)及び当該中央競技団体が、JOCエリートアカデミーを修了したこと、または同アカデミーに在籍することを認める者を対象とする。 [6] 後記の別記5の「2. 特例の内容(2)」の「特例の対象者」に示す条件を満たす場合に限る。 	<p>[4] 平成28年4月30日(冬季大会は平成27年4月30日)以前から後記の(2)「所属都道府県」に示す条件を満たしているようでも、平成28年5月1日(冬季大会は平成27年5月1日)以降に法的な手続きを行った場合は、「結婚又は離婚に係る者」の特例(「国内移動選手の制限」に抵触しない)を適用できない。</p> <p>[5] 所定の方法については、参加しようとする都道府県の体育(スポーツ)協会に確認すること。</p> <p>[6] JOCが実施するものとは別に中央競技団体が独自に実施する事業は対象とならない。</p>
ロ 選手及び監督は、所属都道府県の当該競技団体会長(代表者)と体育(スポーツ)協会会長(代表者)が代表として認め、選抜した者であること。		<ul style="list-style-type: none"> 「ふるさと」選手制度は、どのように手続きをすればいいですか。 「ふるさと」選手制度又は卒業高等学校所在地の都道府県を「ふるさと」として選択できます。制度を活用する場合は、都道府県予選会に参加する前に、当該都道府県体育(スポーツ)協会へ所定の手続きを行います。ただし、「ふるさと」選手制度で登録できる都道府県は、卒業中学校又は卒業高等学校所在地のいずれか1都道府県のみで、「ふるさと」として登録した都道府県については、手続き終了後は変更できません。また、「ふるさと」選手制度の活用は、原則として、1回につき2年以上連続とし、活用できる回数は2回までとなります。 	

※ 少年種別に共通する内容については、3頁をご参照ください。

第71回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明 (平成27年8月27日)

項 目	解 釈・説 明	備 考・補 足
(1)参加資格		
(イ) 少年種別		
a. 「学校教育法」第1条に規定する学校を卒業した者 【注】当該要件発生效后、初めて参加する者に限る。	<ul style="list-style-type: none"> 後記の②「所属都道府県」に示す条件を満たす場合に限る。 第70回大会参加者：平成27年度（冬季大会は平成26年度）に卒業した者 第69回大会参加者：平成27年度（冬季大会は平成26年度）に卒業した者 「学校教育法」第134条に規定する「各種学校のうち、「学校教育法」第47条及び第56条、並びに「学校教育法施行規則」第1条（10頁【参考】参照）を満たす学校については、第1条と同様に扱われるものとする。 	
b. 結婚又は離婚に係る者 【注】当該要件発生效后、初めて参加する者に限る。	<ul style="list-style-type: none"> 後記の②「所属都道府県」に示す条件を満たす場合に限る。 第70回大会参加者：平成27年5月1日以前、平成26年4月30日まで（冬季大会は平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）に法的な手続きを完了した者【注】第69回大会参加者：平成26年5月1日以前、平成26年4月30日まで（冬季大会は平成25年5月1日から平成27年4月30日まで）に法的な手続きを完了した者 	<p>【7】 平成28年4月30日（冬季大会は平成27年4月30日）以前から後記の②「所属都道府県」に示す条件を満たしているという、平成28年5月1日（冬季大会は平成27年5月1日）以降に法的な手続きを行った場合は、「結婚又は離婚に係る者」の特例（「国内移動選手の特例」に抵触しない）を適用できない。</p>
c. 一家族住に係る者 （別記2「一家族住等」に準ずる特例措置）による。） 【注】当該要件発生效后、初めて参加する者に限る。	<ul style="list-style-type: none"> 転居先及び転居元都道府県における代表選考状況により、所定の手続きを行わなければならない。【8】 第70回大会参加者：第70回大会終了後（平成27年10月以降、冬季大会は平成27年1月又は2月以降）、第71回大会都道府県予選会までに手続きを完了した者 第69回大会参加者：第70回大会終了後（平成26年10月以降、冬季大会は平成26年1月又は2月以降）、第71回大会都道府県予選会までに手続きを完了した者 	<p>【8】 所定の手続きについては、10頁（別記2「一家族住等」に準ずる特例措置）の考え方【1-（3）】を参照すること。</p>
d. JOCエリートアカデミーに在籍する者 （別記3「JOCエリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」による。）	<ul style="list-style-type: none"> JOC及び当該中央競技団体が、JOCエリートアカデミーに在籍することを認める者を対象とする。【9】 都道府県予選会参加時から本大会終了時まで継続して在籍していない者【10】 	<p>【9】 JOCが実施するものとは別に中央競技団体が独自に実施する事業は対象とならない。</p> <p>【10】 「本大会終了時」とは大会終了時（本大会：平成28年10月11日、冬季大会：各競技会終了時）を指す。</p>
e. 東日本大震災に係る参加資格特例措置を活用する者 （別記5「東日本大震災に係る選手及び監督の国民体育大会参加資格の特例措置」による。）	<ul style="list-style-type: none"> 後記の別記5の12.特例の内容【2】の「特例の対象者」に示す条件を満たす場合に限る。 	

Q.1 実業団チームの解散や、転職に伴う住所の移動等、諸事情により、所属の都道府県が変わった場合も、前回参加した都道府県と異なる都道府県から参加する場合は、2大会の間を置かなくてはならないのでしょうか。

A.1 2大会以上の間を置かなくてはならない（イ）に該当する方については、2大会の間を置かなくても異なる都道府県から参加できます。

Q.2 平成27年度に「大学院」を修了したが、大学院生は「新卒業者」の対象となるのでしょうか。また、大学を中退した者は「新卒業者」となるのでしょうか。

A.2 国体においては、大学院修了者、及び大学を中退された方については、「第1条を卒業した者」（「新卒業者」）の対象としておりません。

※ 成年種別（2頁参照）と共通する内容となります。

第71回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明 (平成27年8月27日)

項 目	解 釈・説 明	備 考、補 足
(1)参加資格		
エ 選手と監督の兼任は、同一種別内に限る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 種別が異なる場合は認めない。(例:「成年男子の選手」と「成年女子の監督」や、「少年男子の監督」と「少年女子の監督」) [11] ・ この項は、都道府県大会、ブロック大会、本大会の各大会単位で適用される。[12] ・ 具体的な選手及び監督の参加人員については、「国民体育大会開催基準要項細則」「国民体育大会実施競技及び参加人員」に基づく。 ・ 冬季大会とは、スケート競技会、アイスホッケー競技会、スキー競技会を指す。 ・ 第71回大会において、例えば、冬季大会はスケート競技、本大会は自転車競技に参加することができる。 ・ 冬季大会、本大会を通じて、同一都道府県からの参加とする。 	<p>[11] 監督が種別共通で配置される競技・種別においては、この限りでない。</p> <p>[12] 大会が異なる場合は、選手と監督で、それぞれ異なる種別への参加を認める。(例:ブロック大会「成年男子の選手」→派遣一本大会「成年女子の監督」)</p>
オ 選手及び監督は、回数を同じくする大会において、冬季大会及び本大会にそれぞれ1競技に限り参加できる。		
カ 選手及び監督は、回数を同じくする大会において、異なる都道府県から参加することはできない。		
キ 上記のほか、選手に限りては次のとおりとする。		
(ア) 都道府県大会及びブロック大会に参加し、これを通過した者であること。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県大会 [13] 都道府県大会の開催方法等(選考方法、選考基準等)については、当該都道府県体育(スゴーズ)協会及び競技団体で決定し、都道府県大会実施要項等に明示するなど、事前に関係者に対し、周知徹底を図った上で代表を選考すること。 ・ ブロック大会 [13]、[14] 本大会に全ての都道府県が参加できる競技種目・種別を除き、各都道府県の代表は、都道府県大会により選考した代表をもってブロック大会に参加し、これを通過しなければならない。 ・ 「都道府県大会及びブロック大会に参加」とは、当該大会で定める参加申込書提出時に参加資格等を確認し、参加者として確定した時点を指す。 [14] ブロック大会における本大会参加枠の考え方 ブロック大会を経て本大会へ出場する都道府県を決定する競技種目・種別は、「都道府県」が本大会への出場権を獲得したものであり、「個人」が獲得したものではない。したがって、本大会にはブロック大会に参加した者に代えて、都道府県大会の同一種別に参加した者を参加させることができる。(一部競技を除く) 	<p>[13] 都道府県大会及びブロック大会の免除</p> <p>日本体育協会国民体育大会委員会が決定した予選会免除対象大会の参加選手及び別記(1)アプアスリーの国民体育大会参加資格の特例措置の適用を受ける者については、当該競技の予選会に参加しなくても、当該年に限り、都道府県代表選手として本大会(ブロック大会)へ出場できる。</p> <p>ただし、ブロック大会実施競技種目・種別における本大会への参加は、当該都道府県代表選手又はチームがブロック大会に参加し、本大会参加枠を獲得している場合とする。</p> <p>また、都道府県代表選手の選考にあたっては、免除対象者の取扱いを含め事前に当該都道府県内で協議の上、周知徹底を図ること。</p> <p>[14] ブロック大会における本大会参加枠の考え方</p> <p>ブロック大会を経て本大会へ出場する都道府県を決定する競技種目・種別は、「都道府県」が本大会への出場権を獲得したものであり、「個人」が獲得したものではない。したがって、本大会にはブロック大会に参加した者に代えて、都道府県大会の同一種別に参加した者を参加させることができる。(一部競技を除く)</p>

Q.1-1 私はスケート競技、自転車競技、陸上競技を行っています。これらすべての競技に参加できますか？

A.1-1 できません。
上記(1)参加資格一オ「選手及び監督は、回数を同じくする大会において、冬季大会及び本大会にそれぞれ1競技に限り参加できる。」と記載の通り、スケート競技は冬季大会実施競技、自転車競技及び陸上競技は本大会実施競技のため、本大会については、自転車競技または陸上競技のいずれかを選択する必要があります。
つまり、「冬季大会はスケート競技(1競技)、本大会は自転車競技(1競技)または「冬季大会はスケート競技(1競技)、本大会は陸上競技(1競技)」のいずれかとなります。

Q.1-2 第71回冬季大会はスケート競技、第71回本大会は自転車競技に参加する場合、スケート競技はA県から、自転車競技はB県からのように、異なる県から参加できますか？

A.1-2 できません。
上記(1)参加資格一カ「選手及び監督は、回数を同じくする大会において、異なる都道府県から参加することはできない。」と記載の通り、第71回冬季大会及び第71回本大会は同一の都道府県からのみ参加できます。

Q.2 ゴルフ競技でA県及びB県の予選会に参加し、本大会にはどちらかを選択して参加できますか？

A.2-2 できません。
上記(1)参加資格一カ「回数を同じくする大会において、異なる都道府県から参加することはできない。」と記載の通り、予選会から含めて1つの都道府県からしか参加できません。
上記(1)参加資格一エ「選手と監督の兼任は、同一種別内に限る。」と記載の意は、都道府県予選会、ブロック大会、本大会の各大会単位で適用されるため、参加できます。

Q.3 ホッケー競技において、成年男子の選手としてブロック大会に参加したが敗退したため、本大会で少年男子の監督として参加できますか？

A.3-3 できません。
上記(1)参加資格一エ「選手と監督の兼任は、同一種別内に限る。」と記載の意は、都道府県予選会、ブロック大会、本大会の各大会単位で適用されるため、参加できます。
Q.4 都道府県大会とブロック大会に、必ず参加しないと本大会に参加できないのではありませんか？

A.4 原則として、都道府県大会については、競技会、選考会、推薦制度等、当該都道府県が定めた都道府県代表となるための予選(手続)に必ず参加しなくてはなりません。しかし、ブロック大会から本大会への出場権については、当該都道府県が獲得したものであることから、ブロック大会に参加した選手に代わって本大会に参加することは可能です。(一部競技を除く)ただし、交代する選手は、都道府県代表となるための予選(手続)に参加していることが条件となります。

Q.5 予選会の免除があると聞きました。

A.5 日本体育協会国民体育大会委員会が免除対象大会として認めたオリンピック競技大会等の国際大会代表選手及び別記(1)アプアスリーの国民体育大会参加資格の特例措置の適用を受ける者については、予選会免除対象者として取り扱うことができます。免除対象大会及び対象者については、各競技により異なりますので、免除対象の大会名、選手の選考方法等については、所属都道府県体育(スゴーズ)協会又は当該競技団体にお問合せください。

第71回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（平成27年8月27日）

項 目	解 釈・説 明	備 考、補 足
(1)参加資格		
キ 上記のほか、選手については次のとおりとする。		
(イ) 健康診断を受け、健康であることが証明された者であること。	・ 選手を派遣する各都道府県体育(スポーツ)協会、同競技団体の責任のもと、健康診断を実施すること。	
(ロ) ドーピング検査対象に選定された場合は、検査を受けなければならない。		
ク 上記のほか、監督については公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者制度に基づく競技別指導者資格を有する者とし、各競技における対象資格については当該競技実施要項によるものとする。	・ 選手が監督を兼任する場合も同様に取り扱う。	・ 平成28年4月1日(冬季大会は平成27年10月1日)時点で公益財団法人日本体育協公会公認スポーツ指導者資格を有し、かつ有効期限が平成29年3月31日(冬季大会は平成28年3月31日)以降であること。

項 目	解 釈・説 明	備 考・補 足
②所屬都道府県		
所屬都道府県は、当該競技団体が限定的な場合を除き、次のいずれかが属する都道府県から選択することができる。		
ア 成年種別		
(7) 居住地を示す現住所	・ 住所を有し、かつ日常生活をしている所を指す。[16]、[17] ・ 平成28年4月30日以前(冬季大会は平成27年4月30日以前)から本大会終了時まで引き続きこの2つの条件を満たしていること。[18]	[16] 「住所を有し」とは、当該都道府県へ住所に関する届け出をしていることをいう。 [17] 「日常生活」とについては、別紙『「日常生活」及び自主たる勤務実態』の判断基準]に基づき認定する。 [18] 「本大会終了時」とは大会終了時(本大会:平成28年10月11日、冬季大会:各競技会終了時)を指す。
(1) 勤務地	・ 平成28年4月30日以前(冬季大会は平成27年4月30日以前)から本大会終了時まで引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、現に主たる勤務実態を有する会社等の所在地を指す。[19]、[20]	[19] 「主たる勤務実態」とについては、別紙『「日常生活」及び自主たる勤務実態』の判断基準]に基づき認定する。 [20] 「本大会終了時」とは大会終了時(本大会:平成28年10月11日、冬季大会:各競技会終了時)を指す。
(9) ふるさと (別記1「国民体育大会ふるさと選手制度」による。) [注]別記3「JOC(エリートアカデミー)に係る選手の参加資格の特例措置」の適用を受け、ふるさと選手として参加する者を含む。	・ 所定の方法により、「ふるさと」を登録しなければならない。[21] ・ 左記「注」については、JOC及び当該中央競技団体が、JOCエリートアカデミーを修了したこと、または同アカデミーに在籍することを認める者を対象とする。[22]	[21] 所定の方法については、参加しよとする都道府県の体育(スポーツ)協会に確認すること。 [22] JOCが実施するものとは別に中央競技団体が独自に実施する事業は対象とならない。
※ 「居住地を示す現住所」「勤務地」のいずれかが、参加する場合、は、平成28年4月30日以前から大会終了時(平成28年10月11日)まで、引き続き当該地に、それぞれ居住又は勤務していないなければならない。ただし、次の者はこの限りではない。	・ 冬季大会については、平成27年4月30日以前から各競技会終了時までとする。	
【成年種別】 a 別記4「トップアスリーターの国民体育大会参加資格の特例措置」の適用を受ける者 b 別記5「東日本大震災に係る選手及び監督の国民体育大会参加資格の特例措置」の適用を受ける場合		

[illegible]

Q.2 私はA県にゐる大学に通学する学生で、「居住地を示す現住所」はB県です。この場合、大学の所在するA県から参加することができますか。

「大学の所在地」は所屬都道府県の条件に当てはまりません。

A.3 「勤務地」は、実際の勤務先である県です。
「勤務地」の解釈は、当該大会開催年(冬季大会は開催前年)の4月30日以前より大会終了時まで引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、現に主たる勤務活動を行っている所在地(会社、事務所等の勤務場所)となります。

[illegible]

【Q.5 上記(2)「所属都道府県」一ア～(ウ)に記載されている成年種別年齢域選手の「ふるさと」は、どのような内容ですか。

※成年種別年齢威の選手でJOC(エリートアカデミーを修了した者、または同アカデミーに在籍する者については、下記別記3「JOCエリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」をご参照ください。

10

Q.1. 少年刑罰における「居住地」及び「勤務地」と成年刑罰における「居住所」及び「勤務地」はその解釈が異なりますか。
A.1 異なりません、同一です。

Q.2 第1条の「前在刑」(「学校前在刑」として)の条件を教えてください。
A.2 当該大会開催前(昭和30日)以前から本大会終了時まで引当続き、通学している学校(第1条校)の所在地です。ただし、次の者は「学校所在地」から出稼することはできません。
(1) 体育中の者、(2) 通信による教育に専念している者、(3) 高等学校の専攻科、別科に専念している者
また、国体に於ける「前在刑」(「前在刑」)の解釈は、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校を指します。
なお、「学校教育法」第134条に規定する「学校所在地」のうち「学校教育法」第47条、「学校教育法」第58条、並びに「学校教育法施行規則」第1条(「中学校設置基準」及び「高等学校設置基準」を含む)を満たす学校については、第1条校と同様に扱うものとします。(10頁【参考】参照)

第71回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（平成27年8月27日）

項 目	解 釈・説 明	備 考、補 足
(3) 選手の年齢基準		
ア 選手の年齢基準については、下記を原則とする。		
(7) 成年種別に参加する者は、平成10年4月1日以前に生まれた者とする。	・ 選手の参加資格及び所属都道府県については、競技ごとに定める種別の年齢区分に 関わりなく、左記の年齢基準(ア)及び(イ)の区分に基づき、以下のとおりとする。 [35]	[35] 平成10年4月1日以前(冬季大会は平成9年4月1日以前)に生まれた者は、「居住地 を示す現住所」、「勤務地」、「ふるさと」のいずれかの参加資格を満たす都道府県か ら参加するものとする。 ・ 平成10年4月2日以降(冬季大会は平成9年4月2日以降)に生まれた者は、「居住地を 示す現住所」、「学校所在地」、「勤務地」、「JOCエリートアカデミー」に係る選手の参加 資格の特例措置に定める小・中学校の所在地のうちいずれかの参加資格を満たす都道 府県から参加するものとする。
(イ) 少年種別に参加する者は、平成10年4月2日から平成13年4月1日まで生まれた者とする。	・ 冬季大会については、平成9年4月1日以前に生まれた者とする。 ・ 冬季大会については、平成9年4月2日から平成12年4月1日まで生まれた者に生ま れた者とする。	
(ロ) 年齢を区分している種別に参加する者の年齢計算は、平成28年4月1日を基準とす る。	・ 冬季大会については、平成27年4月1日を基準とする。 ・ 高校生、高等専門学校生であつても少年種別の年齢域を越えた者は少年種別に参加 することはできない。 (例)高校定時制4年生、高等4年生以上等は成年種別に参加する。	・ サッカー・成年男子種別、サッカー・女子種別、カヌー・スラローム及びカヌー・ワイルドウォー ター・成年種別、ゴルフ女子種別に参加する者のうち、平成10年4月2日以降に生まれた 者は、少年種別年齢域の参加資格を適用する。
イ 日本体育協会が特に認める場合は、上記アにかかわらず、競技ごとに年齢区分を設定 することができる。ただし、年齢の下限は中学3年生(平成13年4月2日から平成14年4月1 日まで)に生まれた者とする。	・ 第71回大会において中学3年生が参加できる競技は次の通り。 【本大会】 陸上競技、水泳(競泳、飛込、シンクロ)、サッカー、テニス、体操(競技)、 レスリング※、セーリング、ソフトテニス、卓球、馬術、フェンシング、 バドミントン、ライフル射撃(ビーム・ライフル、ビーム・ピストル)、山岳、カヌー、 アーチェリー、ボウリング、ゴルフ ※平成14年1月1日から平成14年4月1日までの間に生まれた者は除く 【冬季大会】 スキー、スケート	
(4) 前記の各事項に疑義のあるときは、日本体育協会及び当該競技団体が調査・審議のうえ、日 本体育協会がその可否を決定する。		

Q.1 私は高校を1年間留年して、現在19歳の高校生です。私が国体に参加するにあたっては、成年種別ですか、それとも少年種別ですか。	・ A.1 成年種別から参加となり、学校の所在地は選択できません。国体においては、年齢のみを基準として、成年あるいは少年の種別を区分しています。
Q.2 サッカーの男子については、17歳(当該年1月1日現在)を基準として少年種別と成年種別を区分しています。また、サッカーとゴルフの女子種別は、成年と少年の区分がありません。所属都道府県の考え方・条件はどうなりますか。	・ A.2 上記(3)「選手の年齢基準」(イ)に記載の通り、「年齢を区分している種別に参加する者の年齢計算は、平成28年4月1日を基準として、平成10年4月2日以降に生まれた者は少年種別の所属都道府県の条件(「居住地を示す現住所」、「第1条校の所在地」、「勤務地」、「JOCエリートアカデミー」に係る選手の参加資格の特例措置に定める小・中学校の所在地)となり、「平成10年4月1日以前に生まれた者」は、成年種別の所属都道府県の条件(「居住地を示す現住所」、「勤務地」、「ふるさと」と)となります。
Q.3 上記(4)「選手の年齢基準」(イ)の解釈・説明に記述されている競技以外では、中学3年生は参加できないのでしょうか。	・ A.3 できません。中学3年生が参加できる競技については、日本体育協会において当該競技の普及・実施状況、安全面等を確認し、関係機関・団体との合意を得てから、決定することとなっております。
Q.4 上記(4)「前記の各事項に疑義のあるときは、日本体育協会及び当該競技団体が調査・審議のうえ、日本体育協会がその可否を決定する。」とありますが、疑義が生じた場合、自分の参加資格を確認するためには、どこへ問合せをしたらよいのでしょうか。	・ A.4 詳細については、日本体育協会(スポーツ)協会にお問い合わせください。都道府県体育(スポーツ)協会においては、所属の都道府県体育(スポーツ)協会を通じて日本体育協会へご確認ください。

第71回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（平成27年8月27日）

項 目	解 釈・説 明	備 考、補 足
別記1「国民体育大会ふるさと選手制度」		
(1) 成年種別年齢別の選手は、国民体育大会開催基準要項第3項「国民体育大会開催基準要項第10項第4号（参加資格及び年齢基準等）」に基づき、下記のいずれか1つを拠点とした都道府県から参加することができる。	・ 本制度は、監督として参加する者（ただし、選手を兼任する者は除く）には適用されない。 ・ ここでいう「成年種別」とは、上記(3)「選手の年齢基準」ア～（ア）（本大会：平成10年4月11日以前に生まれた者、冬季大会：平成9年4月11日以前に生まれた者）に該当する者とする。	
ア 居住地域（現住所） イ 勤務地 ウ ふるさと	・ 「本業中学校」「本業高等学校」は第1条4項であること。 ただし、「学校教育法」第134条に規定する「各種学校」のうち、「学校教育法」第47条及び第56条、並びに「学校教育法施行規則」第1条（10頁【参考】）を満す学校については、第1条と同様に扱われるものとする。 ・ 下記の者はその学校所在地を「ふるさと」として参加することはできない。 （1）高等専門学校を卒業した者 （2）通信による教育を行う課程を卒業した者 （3）高等学校の専攻科、別科を卒業した者 ・ 「永住者」（「特別永住者」を含む）については、日本国籍を有する者と同様に扱う。	
(2) 「ふるさと」とは、卒業中学校又は卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県とする。	・ 「日本国籍を有する者及び「永住者」に該当しない者については、平成28年4月30日（冬季大会は平成27年4月30日）以前から、本大会終了時まで継続的に日本に滞在していること。また、諸事情により、一時的に日本を離れた場合であっても、総日数の半数を超えて日本に滞在していること。【36】	【36】「本大会終了時」とは大会終了時（本大会：平成28年10月11日、冬季大会：各競技会終了時）を指す。
(3) 我が国の競技方向「」を支援する観点より、日本国籍を有する者及び「永住者」については、日本における滞在期間に問わず、本制度を活用できるものとする。	・ 「永住者」（「特別永住者」を含む）については、日本国籍を有する者と同様に扱う。	
(4) 「ふるさと選手制度」を活用して参加を希望する選手は、予め所定の方法により「ふるさと」に登録しなければならない。なお、一度登録した「ふるさと」は、変更できないものとする。	・ 都道府県大会へ参加する前に所定の手続きを終えていること。【37】	【37】 所定の方法については、参加しようとする都道府県の体育（スポーツ）協会に確認すること。
(5) 「ふるさと」に加入して参加する選手は、国民体育大会開催基準要項第3項（1）～（3）（国内移動選手の制限）に抵触しないものとする。	・ 前年度までに「ふるさと選手制度」を2年以上連続で使用した場合、当該年度に異なる都道府県から参加することができる。	
(6) 「ふるさと選手制度」の活用については、原則として1回につき2年以上連続とし、利用できる回数は2回までとする。		
(7) 参加都道府県は「ふるさと選手」の選出に定める様式により、当該大会実施要項で定められた参加申込締切期日までに、日本体育協会に提出する。		※ ブロック大会及び都道府県予選会に「ふるさと選手」として参加した者も含む。

Q.1 「ふるさと選手制度」は、監督には適用されないのでしょうか。	監督には適用されません。ただし、「選手兼任監督」の方については、選手として扱われるため、本制度が適用されます。
Q.2 「ふるさと」登録の条件として、「卒業中学校又は卒業高等学校のいずれかの所在地」となっていますが、A中学校に入学し、その後B中学校（他県）へ転校し卒業した場合、A中学校とB中学校のいずれも選択できますか。	A.2 できません。卒業学校のみの対象となるため、A中学校所在地の都道府県を「ふるさと」として選択することはできません。卒業学校であるB中学校所在地の都道府県が「ふるさと」登録の対象となります。
Q.3 A中学校を卒業し、B高等学校へ進学したが、B高等学校は中途退学した。B高等学校は「ふるさと」として登録できるでしょうか。	A.3 できません。B高等学校を卒業していないので、B高等学校所在地の都道府県を「ふるさと」として登録できません。なお、A中学校は卒業しているため、A中学校所在地の都道府県は「ふるさと」として登録できます。
Q.4 「ふるさと」に登録して都道府県予選会に参加申込したが、競技当日に体調を崩し、予選会に参加できなかった。この場合は、「ふるさと選手制度」の活用はなかったものとしてカウントされますか。	A.4 「ふるさと」に登録して都道府県予選会に参加申込した時点で参加と見なし、この場合は、当日に参加できなかったものの、参加申込が受理されているため、参加と見なし、「ふるさと選手制度」の活用としてカウントされます。
Q.5 「ふるさと選手制度」を活用するときは、前回参加都道府県がどこであっても、2大会の間を置かずとも、「ふるさと」の都道府県から参加できますが、「ふるさと選手制度」の活用をやめて、「居住地を示す現住所」から参加する場合、2大会の間を置かずとも「ふるさと」の都道府県から参加することはできません。	A.5 「ふるさと選手制度」を2年以上連続して活用した場合は、2大会の間を置かずとも、「ふるさと」以外の「居住地を示す現住所」または「勤務地」から参加することができません。ただし、2年以上連続して活用していない場合、2大会の間を置かずとも「ふるさと」の都道府県以外から参加することはできます。（上記（1）参加資格（ア）～（ア）（成年種別）及び（イ）に該当する場合を除く。）
Q.6 「ふるさと選手制度」を大学入学時に初めて活用して「ふるさと」の都道府県以外から参加できるのでしょうか。	A.6 できます。2大会の間を置かずとも「新卒業者」及び「臨時に帰国する者」については、いずれも「ふるさと」の「2年以上連続して活用しなければならぬ」とする規定に優先されて適用されます。なお、大学入学時の活用を1回目としてカウントし、次回活用時は2回目としてカウントされます。（※ 活用できる回数は2回まで）
Q.7 「ふるさと」は毎年手続をしないといけないのでしょうか。	A.7 「ふるさと選手制度」を活用する場合は、毎年手続が必要ですが、活用初年は登録申請、2年目以降は使用申請が必要となります。

第71回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明 (平成27年8月27日)

項 目		解 釈・説 明	備 考・補 足
別記2「一家転住等に関する特例措置」			
転校への特例			
1 次の内容をすべて満たすことにより、国内移動選手の制限(国民体育大会開催基準要項細則第3頁-①(1)~③)(国内移動選手の制限)に抵触しないものとする。			
(1) この特例の対象は、少年種別年齢域への参加者に限る。			
(2) 本特例を受けられることができるのは、一家転住等やむを得ない理由に限ることとする。なお、「一家転住等」とは概ね次のことを言う。			
ア 親の転勤による一家の転居			
イ 親の結婚・離婚による一家の転居			
ウ 上記以外に、やむを得ない理由による一家の転居			
(3) 転居した時点に於いて、以下の手続きを終了していること。			
ア 本特例を受けようとする参加者は、下記(1)の場合は転居元、下記(2)の場合は転居先が属する都道府県体育協会(スポーツ協会)以下、「都道府県体育協会」という。)及び都道府県競技団体に対し、その旨報告すること。			
イ 報告を受けた都道府県体育協会及び都道府県競技団体は、下記(1)の場合は転居先、下記(2)の場合は転居元が属する都道府県体育協会及び都道府県競技団体にに対し、その旨報告し了承すること。			
2 本特例を受ける当該大会において、参加することができる都道府県は以下のとおりとする。			
(1) 転居した時点において、以下に該当する場合は転居元が属する都道府県から参加することができる。			
ア 転居先が属する都道府県の代表が既に決定している場合			
イ 当該参加者が、転居元が属する都道府県の代表として既に決定している場合			
ウ 当該参加者が、転居元が属する都道府県の代表選考過程にある場合			
(2) 転居した時点において、以下に該当する場合は転居先が属する都道府県から参加することができる。			
ア 転居元が属する都道府県において、当該大会における都道府県代表の選考が開始されていない場合			

- Q.1 一家転住の特例は成年種別には適用されないのですか。
A.1 適用されません。少年種別年齢域への参加者のみが対象です。本特例の趣旨は、扶養者の事情等によるやむを得ない都道府県の移動に対する配慮からなるものです。
- Q.2 上記1~(2)~イ(親の結婚・離婚)による一家の転居とありますが、離婚を前提とした別居に伴う都道府県の移動に対しては、本特例の対象として扱われますか。
A.2 別居は本特例の対象となりません。親の結婚・離婚による一家の転居(都道府県の移動)については、公的に結婚・離婚の手続きが行われていることを前提として適用します。
- Q.3 上記1~(2)~ウ「上記以外に、やむを得ない理由による一家の転居」とありますが、「やむを得ない理由」とは何ですか。
A.3 やむを得ない理由とは、当該選手の意思に關係なく、その扶養者等に起因する何らかの理由です。特に具体の事例を定めておらず、そのケースごとに日本体育協会が内容を確認します。

【参考】 ⑥「学校教育法」及び「学校教育法施行規則」(抜粋)

- 第一章 第一条 本法は、学校教育、中等教育、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。
- この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。
- 第一条に包摂するものの以外のもので、学校教育に類する教育を行うもの(当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるものと及び第一二四条に規定する専修学校の教育を行うものを除く。)は、これを各補学校とする。
- 第三十二条 小学校の修業年限は、六年とする。
- 第四十七条 中学校の修業年限は、三年とする。
- 第五十六条 高等学校の修業年限は、三年とし、定時制の課程及び通信制の課程については、三年以上とする。
- 「学校教育法施行規則」
第一条(「中学校設置基準」及び「高等学校設置基準」を含む)
学校には、その学校の目的を実現するために必要な校地、校舎、校具、運動場、図書館又は図書室、保健室その他の設備を設けなければならない。

第71回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（平成27年8月27日）

項 目	解 釈・説 明	備 考、補 足
別記①「JOCエリートアカデミー」に係る選手の参加資格の特例措置	公益財団法人日本オリンピック委員会が実施する「JOCエリートアカデミー」に係る選手のうち、次の(1)に該当する者については、国民体育大会開催基準要項第3項(国民体育大会開催基準要項第8項第1号及び第10項第4号(参加資格及び年齢基準等))及び別記1「国民体育大会ふもと選手制度」に関し、次の(2)～(4)の特例を適用する。	
(1) 対象者		
ア 少年種別年齢域の選手でJOCエリートアカデミーに在籍する者	・ JOC及び当該中央競技団体が、JOCエリートアカデミーに在籍することを認める者を対象とする。[38] ・ 都道府県予選会参加時から本大会終了時まで継続して在籍していなくてはならない。	[38] JOCが実施するものは別に中央競技団体が独自に実施する事業は対象とならない。
イ 成年種別年齢域の選手でJOCエリートアカデミーを修了した者、または同アカデミーに在籍する者	・ JOC及び当該中央競技団体が、JOCエリートアカデミーを修了したこと、または同アカデミーに在籍することを認める者を対象とする。	
(2) 少年種別年齢域の選手の所属都道府県	<p>(1)アに定める少年種別年齢域の選手は、その所属都道府県について、「居住地を示す現住所」、「学校所在地」、「勤務地」のほか、卒業小学校の所在地が属する都道府県を現住所とすることができる。</p> <p>なお、同アカデミーへの入学時に在籍していた小中学生であった場合には、入学する直前まで通学していた小学校の所在地が属する都道府県を選択することができる。</p>	
(3) 成年種別年齢域の選手(ふもと)	<p>(1)イに定める成年種別年齢域の選手は、別記1「国民体育大会ふもと選手制度」(2)に定める卒業中学校又は卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県のほか、卒業小学校の所在地が属する都道府県を「ふもと」とすることができる。</p> <p>なお、同アカデミーへの入学時に在籍していた小中学生であった場合には、入学する直前まで通学していた小学校の所在地が属する都道府県を「ふもと」とすることができる。</p>	
(4) 国内移動選手の制限に係る例外適用	<p>(1)アに定める少年種別年齢域の選手が前回の大会(都道府県大会を含む)と異なる都道府県に在籍し、参加する場合は、国民体育大会開催基準要項第3項(1)～(1)③(国内移動選手の制限)に抵触しないものとする。</p> <p>〔注1〕(1)イに定める成年種別年齢域の選手については、国民体育大会開催基準要項第3項(1)～(1)③(国内移動選手の制限)の規定に従い取り扱うものとする。</p>	
	<p>[39] 左記の解釈・説明は、上記「(1)参加資格-ウ-(イ)少年種別、a～」における「新卒業者」等の所属都道府県の移動に係る規定に優先して適用するものとする。</p> <p>[40] 所定の方法については、参加しようとする都道府県の体育(スポーツ)協会に確認すること。</p>	

Q.1 「JOCエリートアカデミー」に在籍している少年種別の選手ですが、団体にはどの都道府県から参加できるのでしょうか。

A.1 少年種別の年齢域に該当する場合は、「居住地を示す現住所」、「第1条の所在地」、「勤務地」または「卒業小学校の所在地」(アカデミーへの入学時に在籍していた小中学生であった場合には、入学する直前まで通学していた小学校の所在地)が属する都道府県を「ふもと」とし、要件を満たす都道府県から参加することができます。

詳細については、まずは所属の都道府県体育(スポーツ)協会にお問い合わせください。都道府県体育(スポーツ)協会においては、所属の都道府県体育(スポーツ)協会を通じて日本体育協会へご確認ください。

第71回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（平成27年8月27日）

項 目	解 釈・説 明	備 考・補 足
別記①【トップアスリート】の国民体育大会参加資格の特例措置 我が国の競技力向上を支援する観点より、一定の競技力を有する選手に対して、「トップアスリート」の国民体育大会参加資格の特例措置（以下「本特例」という。）を下記のとおり定める。		
1 特例の対象となる選手 本特例の対象となる選手は、下記の条件のいずれかを満たす者とする。 (1) 第30回オリンピック競技大会（2012年・ロンドン）に参加した者。	・ オリンピック開催当該年の場合は、前回大会を対象とする。[41] ※ 冬季大会は、第22回オリンピック冬季競技大会（ソチ・2014年）	[41] 本項競技者を対象とするか否かについては、実施中央競技団体の考え方による。
(2) 平成28年4月30日時点で、下記のいずれかに該当し、各中央競技団体が本特例の対象として認めた者。 ア JOCP（日本オリンピック委員会）強化指定選手 イ 各競技（種目）における国内ランキング上位10位以内の者 ロ 中央競技団体が定めた強化指定選手 ※ 強化指定ランクについては、各競技における全日本選手権大会入賞レベル以上のカテゴリーを対象とする。	・ 冬季大会については、平成27年10月31日時点とする。 ・ (イ)及び(ロ)の詳細については、実施中央競技団体が決定する。[42]	[42] 本項競技者を対象とするか否かについては、実施中央競技団体の考え方による。
2 特例の内容 (1) 予選会の免除 本特例の対象となる選手については、都道府県予選会及びブロック大会を経ずに国民体育大会本大会に参加することができるものとする。ただし、ブロック大会実施競技種目・種別においては、当該都道府県代表選手又はチームがブロック大会に参加し、本大会参加権を獲得している場合とする。	・ 都道府県大会の開催方法等（選抜方法、選考基準等）については、当該都道府県体育（スポーツ）協会及び競技団体が決定し、都道府県大会実施要項等に明示するなど、事前に関係者に対し、周知徹底を図った上で代表を選考すること。[43]	[43] 都道府県代表選手の出選については、免除対象者の取扱いを含め事前に当該都道府県内で協議の上、周知徹底を図ること。
(2) 資格要件（日数要件の緩和） 本特例の対象となる選手が所属都道府県として「居住地を示す現住所」又は「勤務地」を選択する場合は、日数に関する要件を定めないこととし、以下のとおりとする。	・ 下記を所属都道府県として選択する者は、左記要件の対象とならない。 a) ふるさと b) 第1条校の所在地 c) JOCP（日本オリンピック委員会）アカデミーに係る選手の参加資格の特例に定める小学校所在地	
ア 居住地を示す現住所 次の要件をいずれも満たすものとする。 (ア) 平成28年4月30日以前から大会終了時（平成28年10月11日）まで引き続き、住民票記載の住所に存する都道府県において生活している実態があり、当該都道府県以外（海外を含む）において生活している実態がないこと。 なお、生活の実態については、下記要件により判断する。 a. 自己所有する住居、又は自らの名義で住居を賃借していること b. 当該住居に生計を一にする家族と共に住んでいること c. 当該住居の水道光熱費など費用を自ら負担していること d. 当該住居に主要な家具財物が存すること	・ 冬季大会については、平成27年4月30日以前から各競技会終了時までとする。	
イ 勤務地 次の要件をいずれも満たすものとする。 (イ) 平成28年4月30日以前から大会終了時（平成28年10月11日）まで引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、当該都道府県内に存する雇用主の会社や事業所等に現実に通勤し、勤務していること。 (ロ) 当該都道府県内で、競技普及活動等の事業に参加すること。	・ 冬季大会については、平成27年4月30日以前から各競技会終了時までとする。	
3 国内移動選手の特例 本特例の対象となる選手の国内移動選手の特例については、国民体育大会開催基準要項（別記第1項-(1)-(イ)～(ロ)）のとおりとする。	・ 第69回又は第70回大会（都道府県大会及びブロック大会を含む。）において選手又は監督として参加した者は、第69回又は第70回大会と異なる都道府県から参加することはできない。	第69回又は第70回大会（都道府県大会及びブロック大会を含む。）において選手又は監督として参加した者は、第69回又は第70回大会と異なる都道府県から参加することはできない。

- Q.1 特例の対象となった選手で、海外に家を借りて、長期合宿をしている場合、住民票のあるA県から、それと練習場であるB県ですか？
 A.1 海外を含む、当該都道府県以外で生活実態がある場合は、本特例を使用することはできないため、「居住地を示す現住所」を選択することはできません。ただし、「ふるさと選手制度」を使用し、卒業中学校所在地または卒業高校所在地から出場することは可能です。
- Q.2 「勤務地」を所属都道府県として選択して出場したいと考えています。雇用契約上、競技活動は勤務地として命じられており、本社のあるA県ではなく、練習場のあるB県において週の大半を過ごしています。
 A.2 この場合、所属都道府県となるのは本社のあるA県ですか、それとも練習場であるB県ですか？
 A.2 この場合、競技活動をしている場所が「勤務地」とみなされるため、練習場所であるB県を所属都道府県とすることになります。詳細については、まずは所属都道府県体育（スポーツ）協会にお問い合わせください。都道府県体育（スポーツ）協会を通じて日本体育協会へご確認ください。

第71回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（平成27年8月27日）

項 目	解 釈・説 明	備 考、補 足
別記5「東日本大震災に係る選手及び監督の国民体育大会参加資格の特例措置」		
1 特例の対象となる被災地域都道府県 震災による被害状況及び影響等を総合的に勘案し、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の6県を本特例の適用対象となる被災地域都道府県（以下「特例対象県」という。）とする。 なお、特例対象県以外の都道府県において対応が必要となった場合は、個別に取り扱うこととする。		
2 特例の内容 (1) 特例対象県を所属都道府県とする場合の要件緩和 ア 「以下の選手及び監督については、「居住地を示す現住所」、「学校所在地」又は「勤務地」の各要件を満たしていなくても、当該特例対象県から参加することができる。 【特例の対象者】 被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情により、当該特例対象県に在籍する「居住地を示す現住所」、「学校所在地」又は「勤務地」の各要件を満たすことができなかった者。 ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。 (イ) 平成23年3月11日（震災発生時）時点において、当該特例対象県内に居住または勤務していた者。もしくは当該特例対象県内の学校教育法第1条に規定する学校に在籍していた者であること。 (ロ) 災害が発生しなかったと仮定した場合、平成28年4月30日以前から各競技会終了時まで継続して当該特例対象県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」又は「勤務地」とする要件を満たしていたと合理的に推測される者であること。 (2) 避難等による移動先の都道府県を所属都道府県とする場合の要件緩和 ア 被災地域からの避難等により、当該特例対象県と異なる都道府県に移動した以下の選手及び監督については、当該特例対象県から参加することができる。 なお、この場合、第69回及び第70回大会に当該特例対象県から参加しているも、国民体育大会開催基準要項細則第3項-(1)・1)・③(国内移動選手の特例)には抵触しないものとする。 【特例の対象者】 被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、当該特例対象県から移動せざるを得なかった者。 ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。 (イ) 平成23年3月11日時点において、当該特例対象県内に居住又は勤務していた者。もしくは当該特例対象県内の「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍していた者であること。 (ロ) 移動先の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」又は「勤務地」とする要件を満たしていること。 なお、移動が生じた時期が平成28年4月30日以後の場合は、移動先の都道府県の予選会開始までに要件を満たしていることとする。 【注】「居住地を示す現住所」及び「学校所在地」として参加を希望する者については、当該自治体への住所に関する届出又は学籍に係る要件を満たしていなくても、それに準ずる公的な証明書類を提出でき、かつ移動先の都道府県に居住あるいは通学している実態を有していることと日本体育協会が認めた場合、移動先の都道府県から出場することができる。		
	・ 「居住（居住地を示す現住所）」、「勤務（勤務地）」、「第1条校に在籍（学校所在地）」については、上記(2)「所属都道府県」の考え方による。 ・ 冬季大会については、平成27年4月30日以前とする。 ・ 「居住地を示す現住所」、「学校所在地」及び「勤務地」の資格要件については、上記(2)「所属都道府県」の考え方による。[44] ・ 第69回大会とは、平成28年に開催された各季大会 → 冬季大会（栃木県・山形県）／本大会（長崎県） 第70回大会とは、平成27年に開催された各季大会 → 冬季大会（群馬県）／本大会（和歌山県）	[44] 「居住地を示す現住所」及び「学校所在地」として参加を希望する者については、当該自治体への住所に関する届出又は学籍に係る要件を満たしていなくても、それに準ずる公的な証明書類を提出でき、かつ移動先の都道府県に居住あるいは通学している実態を有していることと日本体育協会が認めた場合、移動先の都道府県から出場することができる。
	・ 「居住（居住地を示す現住所）」、「勤務（勤務地）」、「第1条校に在籍（学校所在地）」については、上記(2)「所属都道府県」の考え方による。 ・ 「居住地を示す現住所」、「学校所在地」及び「勤務地」の資格要件については、上記(2)「所属都道府県」の考え方による。[45] ・ 冬季大会については、平成27年4月30日以前とする。	[45] 「居住地を示す現住所」及び「学校所在地」として参加を希望する者については、当該自治体への住所に関する届出又は学籍に係る要件を満たしていなくても、それに準ずる公的な証明書類を提出でき、かつ移動先の都道府県に居住あるいは通学している実態を有していることと日本体育協会が認めた場合、移動先の都道府県から出場することができる。

Q.1 震災後に特例対象県から、別の県に避難してきたが、国体には出場できますか？
A.1 特例対象県から出場することは可能。
また、避難先において(ロ)「所属都道府県」における「居住地を示す現住所」、「学校所在地」の要件を満たしている場合は、避難先を所属都道府県として出場することも可能。
Q.2 第69回大会に特例対象県のA県から出場しており、第70回大会では避難先B県から出場します。この場合、第71回大会はどこの県から出場できますか？
A.2 第71回大会については、A県から出場可能。ただし、B県を所属都道府県として出場する場合、(ロ)「所属都道府県」に示す要件を満たしている必要はありません。

第71回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（平成27年8月27日）

項 目	解 釈・説 明	備 考、補 足
<p>12 特例の内容</p> <p>(2) 避難等による移動先の都道府県を所属都道府県とする場合の要件緩和 イ 本項7を適用して避難等による移動先の都道府県から第71回大会に参加した者が、第72回大会において、以下のような震災に係る理由により再度都道府県を移動して参加する場合は、国民体育大会開催基準要項細則第3項-(1)-1)・③(国内移動選手の制限)には抵触しないものとする。 例 ○ 避難先を離れ、当該特例対象県に戻る場合 ○ 避難先を離れ、他の都道府県を「居住地」を示す現住所「学校所在地」又は「勤務地」とする場合 ○ 他の都道府県に避難先を移す場合</p> <p>(3) 避難等による移動先の属する都道府県において学校を卒業した場合の「ふるさと」選択要件の緩和 避難等による移動先の属する都道府県において中学校または高等学校を卒業した者が、成年前別年制に達した際、「国民体育大会ふるさと選手制度」を活用して参加する場合、以下のいずれかを「ふるさと」として登録することができる。 ① 卒業中学校または卒業高等学校の所在地 ② 災害の発生した時点で在籍していた中学校または高等学校の所在地 なお、本特例を適用して上記②の学校所在地を「ふるさと」登録した場合について、卒業中学校または卒業高等学校の所在地を「ふるさと」とする場合と同様、一度登録した「ふるさと」は変更できない。</p> <p>【特例の対象者】 平成23～24年度に、避難等による移動先の属する都道府県において中学校または高等学校を卒業した者。</p>	<p>・ 左記要件以外については、別記1「国民体育大会ふるさと選手制度」による。</p>	

【Q.1】平成23年3月11日時点では、特例対象県のA県の中学校に在籍(1年生)していましたが、その後、B県へ避難しB県の中学校を平成25年3月に卒業しました。その後、C県の高校に進学し、平成28年3月に卒業見込みです。C県の高校を卒業した場合、A県、B県、C県の3県から「ふるさと」を選択できるというのでしょうか？

【A.1】はい、3県から選択することができます。なお、一度登録した「ふるさと」は変更できません。

「日常生活」及び「主たる勤務実態」の判断基準

公益財団法人日本体育協会

1. 「居住地を示す現住所」における「日常生活」について

「日常生活」の認定については、次により判断する。

- (1) 原則として、当該大会開催年4月30日以前から大会終了時（冬季大会は当該大会開催前年の4月30日以前から10月31日）まで（以下「対象期間」という。）の総日数の半数を超えて、住民票記載の住所に存する都道府県において生活している実態があること。

ただし、次に定める各日数は対象期間の総日数から控除する。

- ① 各種競技大会に参加していた日数^{*1}
 - ② 中央競技団体から義務づけられた合宿その他の活動に参加していた日数^{*2}
- (2) 例外として、上記(1)に該当しない場合であっても、以下のような諸事情を総合的に勘案して、住民票記載の住所において、対象期間の半数を超えて生活していることと同等の生活実態があると本会が判断した場合、「日常生活」と認める。
- ① 自ら所有する住居が存し、又は自らの名義で住居を賃借していること
 - ② 当該住居に生計を一にする家族と共に住んでいること
 - ③ 当該住居の水道光熱費など費用を自ら負担していること
 - ④ 当該住居に主要な家財道具が存すること

2. 「勤務地」における「主たる勤務実態」について

「主たる勤務実態」の認定については、次により判断する。

- (1) 原則として、対象期間中の総日数から、対象期間中1週当たり労働義務のない日とみなす2日及び対象期間中の国民の祝日に関する法律による休日を控除し、残った日数（以下「総労働日数」という。）の半数を超えて、当該都道府県内に存する雇用主の会社や事業所等に現実に通勤し、勤務している実態があること。

ただし、次に定める各日数は、総労働日数から控除する。

- ① 各種競技大会に参加していた日数^{*1}
 - ② 中央競技団体から義務付けられた合宿その他の活動に参加していた日数^{*2}
- (2) 例外として、上記(1)に該当しない場合であっても、現実に通勤し、勤務している会社や事業所等の存する都道府県内において、「日常生活」が認められ、かつ、以下の①、②のいずれも満たす日数について現実に通勤し、勤務している実態があること。
- ① 対象期間の総労働日数から上記(1)①②を控除した日数のうち、4分の1を超えた日数
 - ② 夏季休暇など雇用契約上労働義務を負わない日を対象期間の総労働日数から控除し、残った日数の半数を超えた日数（ただし、夏季休暇など雇用契約上労働義務を負わない日として控除する日数は、勤務形態等を勘案し、合理的な範囲の日数^{*3}に限る。）

※1 「各種競技大会に参加していた日数」について

「各種競技大会」とは、IFまたはNFが主催、主管、または認定する公式・公認大会をいう。

なお、各種競技大会に参加するために係る移動日数については、当該大会の前後1日ずつ（計2日）を上限として、「各種競技大会に参加していた日数」として控除日数の対象と認める。

ただし、当該活動により海外へ移動する場合については、別途公益財団法人日本体育協会が合理的な範囲で移動日数を加算して認めることがある。

【例示：控除となる移動日について】

以下、図示した内容のうち、網掛け箇所が控除対象日

← 所属都道府県外 →								
所属 都道府県	移動日	大会 前々日	大会 前日	大会期間	大会 翌日	大会 翌々日	移動日	所属 都道府県

※ 大会に参加するための移動に係る前後1日（計2日）を控除対象として認める。

← 所属都道府県外 →								
所属 都道府県	移動日	練習等	大会期間 (A大会)	移動日	大会期間 (B大会)	練習等	移動日	所属 都道府県

※ 所属都道府県を起点として、所属都道府県外への発着に伴う移動日数のみを控除対象として認める。

※2 「中央競技団体から義務付けられた合宿その他の活動に参加していた日数」について

「中央競技団体から義務付けられた合宿その他の活動」とは、NFが招集し実施する日本代表選手（候補を含む）としての活動をいい、日本代表合宿・遠征・大会参加や、メディカルチェック、イベントへの参加も含む。

なお、中央競技団体から義務付けられた合宿その他の活動に参加するために係る移動日数については、上記※1と同様の範囲で控除日数の対象と認める。

※3 「合理的な範囲の日数」について

「合理的な範囲」の認定については、個別の事情を勘案し、公益財団法人日本体育協会国民体育大会委員会で審議する。該当する事例が発生した場合には、所属の都道府県体育協会を通じて、公益財団法人日本体育協会へ確認すること。

【Q&A事例】

Q.1 住居を複数有している場合はどうなるか？

A.1 過半を超える住居は1つになるはずです。

なお、競技会参加や日本代表の合宿等の日数を控除しても、対象期間の過半を超えない場合は、必ず公益財団法人日本体育協会へお問い合わせの上、ご確認ください。

Q.2 勤務実態において、アルバイトは認められるのか？

A.2 「勤務地」の要件を満たす際の前提としては、フルタイム（週40時間程度勤務）の職業を意図しております。しかし、近年における雇用形態の多様化（派遣会社員、非常勤講師、業務内容が競技活動を行うこと、等）もあるため、前述の条件と同等と考えられる雇用・勤務形態の場合は、公益財団法人日本体育協会へお問い合わせの上、ご確認ください。

なお、学生の短時間・期間のアルバイト等は勤務として認められません。

Q.3 「各種競技大会」あるいは「中央競技団体から義務づけられた合宿その他の活動」には、任意に行われる競技会や地域（都道府県）レベルの交流試合・合宿・遠征等は含まれるのか？

A.3 IFやNFと関連のない大会や活動は含まれません。また、同様に、選手の所属企業・団体等からの業務命令による出張・遠征等も認められません。

この控除の趣旨は、選手的意思とは別にNFからの指示によって、半強制・義務的に都道府県外で活動することはやむをえず、なおかつ、控除対象として明確に定義・区分することができるとの理由からです。ご質問の内容は、この趣旨に含まれておりません。

<附則>

平成23年2月24日 制定

平成23年4月 1日 一部改訂

平成23年6月23日 一部改訂

平成26年3月13日 一部改訂

第 71 回国民体育大会（平成 28 年）
「実施要項総則第 5 項（2）所属都道府県」選択における事例
（平成 27 年 8 月 27 日版）

● 第 71 回国民体育大会実施要項総則

第 5 項 参加資格、所属都道府県及び選手の年齢基準

(1) 参加資格

ウ 第 69 回又は第 70 回大会（都道府県大会及びブロック大会を含む。）において選手及び監督として参加した者は、次の場合を除き、第 69 回又は第 70 回大会と異なる都道府県から参加することはできない。

(ア) 成年種別

a 「学校教育法」第 1 条に規定する学校を卒業した者

b 結婚又は離婚に係る者

【注】 a 及び b は当該要件発生後、初めて参加する者に限る。

c ふるさと選手制度を活用する者（別記 1「国民体育大会ふるさと選手制度」による。）

【注】 別記 3「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」の適用を受け、ふるさと選手として参加する者を含む。

d 東日本大震災に係る参加資格特例措置を活用する者（別記 5「東日本大震災に係る選手及び監督の国民体育大会参加資格の特例措置」による。）

(イ) 少年種別

a 「学校教育法」第 1 条に規定する学校を卒業した者

b 結婚又は離婚に係る者

c 一家転住に係る者（別記 2「『一家転住等』に伴う特例措置」による。）

【注】 a から c は当該要件発生後、初めて参加する者に限る。

d JOC エリートアカデミーに在籍する者（別記 3「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」による。）

e 東日本大震災に係る参加資格特例措置を活用する者（別記 5「東日本大震災に係る選手及び監督の国民体育大会参加資格の特例措置」による。）

【凡例】

「—」…不参加

「×」…第 69 回又は第 70 回大会と異なる都道府県から参加することはできない。

【基本】

	第 69 回大会 平成 26 年	第 70 回大会 平成 27 年	第 71 回大会 平成 28 年	第 72 回大会 平成 29 年	第 73 回大会 平成 30 年
A 選手	長崎県 (居住地)	×	×	岩手県 (勤務地)	岩手県 (勤務地)

【事例1：新卒業者】

	第 69 回大会 平成 26 年度	第 70 回大会 平成 27 年度	第 71 回大会 平成 28 年度	第 72 回大会 平成 29 年度	第 73 回大会 平成 30 年度
B 選手	長崎県 (居住地) 〔大学 3 年〕	長崎県 (居住地) 〔大学 4 年〕 H28.3 月卒業	岩手県 (居住地) (岩手県へ転居) 「新卒業者」適用	岩手県 (居住地)	岩手県 (居住地)
C 選手	長崎県 (居住地) 〔大学 4 年〕 H27.3 月卒業	岩手県 (居住地) 「新卒業者」適用	— 〔岩手県に居住〕	岩手県 (居住地)	岩手県 (居住地)
D 選手	長崎県 (居住地) 〔大学 4 年〕 H27.3 月卒業	— (岩手県へ転居)	岩手県 (居住地) 「新卒業者」適用	岩手県 (居住地)	岩手県 (居住地)
E 選手	長崎県 (居住地) 〔大学 4 年〕 H27.3 月卒業	和歌山県 (居住地) (和歌山県へ転居) 「新卒業者」適用	× (岩手県へ転居)	×	岩手県 (居住地)
F 選手	長崎県 (居住地) 〔大学 3 年〕	— 〔大学 4 年〕 H28.3 月卒業	岩手県 (居住地) (岩手県へ転居) 「新卒業者」適用	岩手県 (居住地)	岩手県 (居住地)

対象者：

第 71 回本大会〔平成 28 年（平成 28 年度）〕：

参加状況		卒業年度
第 69 回	第 70 回	
参加	参加	平成 27 年度（H28.3 月）に卒業した者
不参加		
参加	不参加	平成 26 年度（H27.3 月）に卒業した者
参加	不参加	

※D選手の事例：

D選手は、第 69 回大会に参加し、大学卒業後の第 70 回大会は不参加だったが、「新卒業者」の要件発生後、初めての参加となる第 71 回大会においては、当該特例が適用され、第 69 回大会と異なる都道府県から参加することができる。

※E選手の事例：

E選手は、第 70 回大会において、「新卒業者」の特例が適用されて第 69 回大会と異なる都道府県から参加したため、第 71 回大会においては、当該特例の要件発生後、初めての参加ではないことから当該特例の対象外となり、第 70 回大会と異なる都道府県から参加することができない。

【事例 2：結婚又は離婚に係る者】

	第 69 回大会 平成 26 年	第 70 回大会 平成 27 年	第 71 回大会 平成 28 年	第 72 回大会 平成 29 年	第 73 回大会 平成 30 年
G 選手	長崎県 (居住地)	長崎県 (居住地) 大会後結婚 (岩手県へ転居)	岩手県 (居住地) 「結婚」適用	岩手県 (居住地)	岩手県 (居住地)
H 選手	長崎県 (居住地)	— 大会後結婚 (岩手県へ転居)	岩手県 (居住地) 「結婚」適用	岩手県 (居住地)	岩手県 (居住地)
I 選手	長崎県 (居住地) 大会後離婚 (岩手県へ転居)	岩手県 (居住地) 「離婚」適用	— 〔岩手県に居住〕	岩手県 (居住地)	岩手県 (居住地)
J 選手	東京都 (居住地) 大会後結婚 (長崎県へ転居)	長崎県 (居住地) 「結婚」適用 大会後離婚 (岩手県へ転居)	岩手県 (居住地) 「離婚」適用	岩手県 (居住地)	岩手県 (居住地)
K 選手	長崎県 (居住地) 大会後結婚 (岩手県へ転居)	— 〔岩手県に居住〕	岩手県 (居住地) 「結婚」適用	岩手県 (居住地)	岩手県 (居住地)
L 選手	長崎県 (居住地) 大会後結婚 (和歌山県へ転居)	和歌山県 (居住地) 「結婚」適用	× (岩手県へ転居)	×	岩手県 (居住地)

対象者：

第 71 回本大会[平成 28 年]：

参加状況		手続き完了期間
第 69 回	第 70 回	
参加	参加	平成 27 年 5 月 1 日以降、平成 28 年 4 月 30 日までに手続きを完了した者
不参加		
参加	不参加	平成 26 年 5 月 1 日以降、平成 28 年 4 月 30 日までに手続きを完了した者

※K選手の事例：

K選手は、第 69 回大会に参加し、結婚後の第 70 回大会は不参加だったが、「結婚又は離婚に係る者」の要件発生後、初めての参加となる第 71 回大会においては、当該特例が適用され、第 69 回大会と異なる都道府県から参加することができる。

※L選手の事例：

L選手は、第 70 回大会において、「結婚又は離婚に係る者」の特例が適用されて第 69 回大会と異なる都道府県から参加したため、第 71 回大会においては、当該特例の要件発生後、初めての参加ではないことから当該特例の対象外となり、第 70 回大会と異なる都道府県から参加することができない。

【事例3：一家転住等に係る者】

	第 69 回大会 〔高校 1 年生〕	第 70 回大会 〔高校 2 年生〕	第 71 回大会 〔高校 3 年生〕	第 72 回大会
M選手	長崎県 (学校所在地)	— 大会後一家転住 (岩手県へ転居)	岩手県 (学校所在地) 「一家転住」適用 H29.3 月卒業	岩手県 (居住地) (「新卒業者」適用期間)
N選手	長崎県 (学校所在地)	長崎県 (学校所在地) 大会後一家転住 (岩手県へ転居)	岩手県 (学校所在地) 「一家転住」適用 H29.3 月卒業	埼玉県 (居住地) (埼玉県へ転居) 「新卒業者」適用
O選手	長崎県 (学校所在地) 大会後一家転住 (岩手県へ転居)	—	岩手県 (居住地) 「一家転住」適用 H29.3 月卒業	岩手県 (居住地) (「新卒業者」適用期間)
P選手	長崎県 (学校所在地) 大会後一家転住 (和歌山県へ転居) (大阪府の 高校へ転校)	大阪府 (学校所在地) 「一家転住」適用	大阪府 (学校所在地) H29.3 月卒業	岩手県 (居住地) 「新卒業者」適用

対象者：

第 71 回本大会〔平成 28 年〕：

参加状況		手続き完了期間
第 69 回	第 70 回	
参加	参加	第 70 回大会終了後（平成 27 年 10 月以降）、第 71 回大会都道府県予選会までに手続きを完了した者
不参加		
参加	不参加	第 69 回大会終了後（平成 26 年 10 月以降）、第 71 回大会都道府県予選会までに手続きを完了した者

※O選手の事例：

O選手は、第 69 回大会に参加し、第 70 回大会は不参加だったが、第 71 回大会都道府県予選会までに一家転住したことから、「一家転住等に係る者」の要件発生後、初めての参加となる第 71 回大会においては、当該特例が適用され、第 69 回大会と異なる都道府県から参加することができる。

※P選手の事例：

P選手は、第 70 回大会において、「一家転住等に係る者」の特例が適用されて第 69 回大会と異なる都道府県から参加した際に、「学校所在地」（「居住地」と異なる都道府県）を選択したため、「学校所在地」と異なる都道府県（「居住地」等）から参加することができるのは、「新卒業者」の特例が適用される第 72 回大会以降となる。

【事例 3 補足：「一家転住等に伴う特例措置」に係る参加可能都道府県について】

本特例措置の適用にあたり、参加することができる都道府県は下表のとおり。

		転居先都道府県		
		代表選考前	代表選考中	代表決定後
転居元都道府県	代表選考前	転居先 ②	転居先（転居元）② ※1	転居元 ①
	代表選考中	転居元 ③	転居元 ③	転居元 ①
	代表決定後	転居元 ④	転居元 ④	転居元 ①
	選考敗退 ※2	×	×	×

【解説】

- ① 転居先都道府県の代表が既に決定している場合は、転居元都道府県から参加することができる。
- ② 転居元都道府県において、当該大会における都道府県代表の選考が開始されていない場合は、転居先都道府県から参加することができる。
- ※1 転居先都道府県において代表選考が進行しており、当該参加者が転居先都道府県の代表選考対象とならない場合には、転居元都道府県から参加することができる。
- ③ 当該参加者が、転居元都道府県の代表選考過程にある場合は、転居元都道府県から参加することができる。
- ④ 当該参加者が、転居元都道府県の代表として既に決定している場合は、転居元都道府県から参加することができる。
- ※2 当該参加者が、転居元都道府県の代表選考過程において既に敗退していた場合には、転居先都道府県の代表選考状況にかかわらず、参加することはできない。

【事例4：ふるさと選手制度を活用する者】

	第 69 回大会 平成 26 年	第 70 回大会 平成 27 年	第 71 回大会 平成 28 年	第 72 回大会 平成 29 年	第 73 回大会 平成 30 年	第 74 回大会 平成 31 年
Q選手	長崎県 (勤務地)	長崎県 (勤務地)	岩手県 ふるさと	岩手県 ふるさと	埼玉県 (居住地)	埼玉県 (居住地)
R選手	長崎県 (勤務地)	長崎県 (勤務地)	岩手県 ふるさと	岩手県 ふるさと	岩手県 ふるさと	岩手県 ふるさと
S選手	埼玉県 (居住地)	岩手県 ふるさと (1回目①)	岩手県 ふるさと (1回目②)	東京都 (勤務地)	岩手県 ふるさと (2回目①)	岩手県 ふるさと (2回目②)
T選手	埼玉県 (居住地)	岩手県 ふるさと (1回目①)	岩手県 ふるさと (1回目②)	—	東京都 (勤務地)	東京都 (勤務地)
U選手	埼玉県 (居住地)	岩手県 ふるさと (1回目①) H28.3月卒業	東京都 (勤務地) 「新卒業者」適用	東京都 (勤務地)	東京都 (勤務地)	岩手県 ふるさと (2回目①)
V選手	岩手県 ふるさと (1回目①)	—	岩手県 ふるさと (1回目②)	岩手県 ふるさと (1回目③)	岩手県 ふるさと (1回目④)	東京都 (勤務地)
W選手	岩手県 ふるさと (1回目①)	—	岩手県 ふるさと (1回目②)	—	岩手県 ふるさと (1回目③)	東京都 (勤務地)
X選手	岩手県 ふるさと (1回目①)	—	—	岩手県 ふるさと (2回目①)	岩手県 ふるさと (2回目②)	東京都 (勤務地)
Y選手	岩手県 ふるさと (1回目①)	—	—	岩手県 ふるさと (2回目①)	—	岩手県 ふるさと (2回目②)

(例)1回目①=1回目活用の1年目 1回目②=1回目活用の2年目
2回目①=2回目活用の1年目 2回目②=2回目活用の2年目

対象者：当該大会都道府県予選会参加申込締切日までに手続きを完了した者

※ U選手の事例：

「ふるさと選手制度」は原則として2年以上連続して活用しなくてはならないが、「新卒業者」、「結婚又は離婚に係る者」の例外適用(2大会以上の間を置かなくとも前回出場の都道府県と異なる都道府県から参加できる)は、ふるさと選手制度の「2年以上連続して活用」という条件に優先して適用される。

ただし、第70回大会の「ふるさと」活用は1回目の活用と数え、残りの活用回数は1回とする。

※ V～Y選手の事例：

「ふるさと選手制度」は原則として1回につき2年以上連続して活用しなくてはならないが、2年目の活用時(事例では第70回大会)に不参加となった場合、その次回大会(事例では第71回大会)に「ふるさと」を選択して参加すれば、1回目の継続活用となる(V選手、W選手)。ただし、第71

回大会では「ふるさと」のみ選択可能で、「居住地を示す現住所」、「勤務地」を選択することはできない。

また、1回のふるさと選手制度活用の際に、連続して2大会以上不参加となった場合、1回の活用は終了となる(W選手、X選手)。

【事例4 補足：1大会以上の間隔をおいて開催される競技会での「ふるさと選手制度」活用の考え方について】

考え方

- ・ 当該競技会が1大会以上の間隔をおいて開催される場合(毎年連続して開催されない場合)、前回開催された大会で「ふるさと選手制度」を活用し、その次に開催される大会でも再び活用する場合、連続した同一回の活用としてカウントする。

事例

- ・ 銃剣道競技は、第70回大会以降、隔年実施競技となっており、開催されない大会がある。

	第70回	第71回	第72回	第73回	第74回	第75回	第76回	第77回
	実施	—	実施	—	—	実施	—	実施
①	A県 ふるさと (1回目①)		A県 ふるさと (1回目②)			A県 ふるさと (1回目③)		A県 ふるさと (1回目④)
②	A県 ふるさと (1回目①)		—			A県 ふるさと (1回目②)		A県 ふるさと (1回目③)

【事例5：JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置を活用する者】

◆ 少年種別年齢域の選手が特例措置を活用する場合

	第 69 回大会 〔中学 3 年生〕	第 70 回大会 〔高校 1 年生〕	第 71 回大会 〔高校 2 年生〕	第 72 回大会 〔高校 3 年生〕
Z 選手	— (アカデミー入校) 〔東京都に居住・在学〕	岩手県 (卒業小学校所在地) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕	岩手県 (卒業小学校所在地) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕	岩手県 (卒業小学校所在地) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕
a 選手	埼玉県 (居住地) H27.3 月卒業	— (アカデミー入校) 〔東京都に居住・在学〕	岩手県 (卒業小学校所在地) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕	岩手県 (卒業小学校所在地) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕
b 選手	長崎県 (学校所在地) H27.3 月卒業	岩手県 (学校所在地) 「新卒業者」適用	東京都 (居住地) (アカデミー入校) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕	東京都 (居住地) (アカデミー在籍) 〔東京都に居住・在学〕
c 選手	東京都 (居住地) (アカデミー入校)	— (アカデミー在籍) 〔東京都に居住・在学〕	— (アカデミー在籍) 〔東京都に居住・在学〕	岩手県 (卒業小学校所在地) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕

※ JOC エリートアカデミーに在籍する選手は、在籍期間中、その初回の大会参加時に選択した所属都道府県を変更することはできない。ただし、前回の大会より 2 大会の間を置いた場合はこの限りでない。

※ c 選手の事例：

c 選手は、第 70 回大会(高校 1 年生時)及び第 71 回大会(高校 2 年生時)は不参加であることから、前回大会出場から 2 大会の間を置いたこととなるため、第 72 回大会(高校 3 年生時)において、所属都道府県を変更して参加することができる。

【事例 5 補足：アカデミー在籍期間中に所属都道府県を移動できない事例】

	第 69 回大会 〔中学 3 年生〕	第 70 回大会 〔高校 1 年生〕	第 71 回大会 〔高校 2 年生〕	第 72 回大会 〔高校 3 年生〕
d 選手	岩手県 (卒業小学校所在地) 「アカデミー特例」適用 〔東京都に居住・在学〕 H27.3 月卒業	東京都 (居住地) 「新卒業者」適用 (アカデミー在籍) 〔東京都に居住・在学〕	東京都 (居住地) (アカデミー在籍) 〔東京都に居住・在学〕	東京都 (居住地) (アカデミー在籍) 〔東京都に居住・在学〕

※ d 選手の事例：

d 選手は、第 69 回大会に「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」を活用し、「卒業小学校所在地」である岩手県より参加。

第 70 回大会の参加にあたっては、JOC エリートアカデミー在籍期間中の初回の参加時に選択した所属都道府県を変更することはできないとの制限が「新卒業者」等の特例より優先されることから、岩手県以外の都道府県から参加することはできない。岩手県以外の都道府県（東京都）から参加するためには、c 選手の事例のように、2 大会の間を置く必要がある。

トップアスリートの国民体育大会参加資格の特例措置

我が国の競技力向上を支援する観点より、一定の競技力を有する選手に対して、「トップアスリートの国民体育大会参加資格の特例措置（以下「本特例」という。）」を下記のとおり定める。

1. 特例の対象となる選手

本特例の対象となる選手は、下記の条件のいずれかを満たす者とする。

- 1) 大会開催の直近に開催されたオリンピック競技大会（冬季競技はオリンピック冬季競技大会）に参加した者。
- 2) 大会開催年の4月30日（冬季大会は前年10月31日）時点で、下記のいずれかに該当し、各中央競技団体が本特例の対象として認めた者。
 - (1) JOC アスリートプログラム強化指定選手
 - (2) 各競技（種目）における国内ランキング上位10位以内の者
 - (3) 中央競技団体が定めた強化指定選手

※ 強化指定ランクについては、各競技における全日本選手権大会入賞レベル以上のカテゴリーを対象とする。

2. 特例の内容

1) 予選会の免除

本特例の対象となる選手については、都道府県予選会及びブロック大会を経ずに国民体育大会本大会に参加することができるものとする。ただし、ブロック大会実施競技種目・種別においては、当該都道府県代表選手又はチームがブロック大会に参加し、本大会参加枠を獲得している場合とする。

2) 資格要件（日数要件の緩和）

本特例の対象となる選手が所属都道府県として「居住地を示す現住所」又は「勤務地」を選択する場合は、日数に関する要件を定めないこととし、以下のとおりとする。

(1) 居住地を示す現住所

次の要件をいずれも満たすものとする。

- ① 当該大会開催年の4月30日以前（冬季大会はこの前年同日）から大会終了時まで引き続き、住民票記載の住所に存する都道府県において生活している実態があり、当該都道府県以外（海外を含む）において生活している実態がないこと。

なお、生活の実態については、下記要件により判断する。

1. 自ら所有する住居、又は自らの名義で住居を賃借していること
2. 当該住居に生計を一にする家族と共に住んでいること
3. 当該住居の水道光熱費など費用を自ら負担していること
4. 当該住居に主要な家財道具が存すること
- ② 合宿、試合等により当該都道府県外で活動を行う場合、当該都道府県を移動の起点としていること。

(2) 勤務地

次の要件をいずれも満たすものとする。

- ① 当該大会開催年の4月30日以前（冬季大会はこの前年同日）から大会終了時まで引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、当該都道府県内に存する雇用主の会社や事業所等に現実に通勤し、勤務していること。
- ② 当該都道府県内で、競技普及活動等の事業に参加すること。

3. 国内移動選手の制限

本特例の対象となる選手の国内移動選手の制限については、国民体育大会開催基準要項細則第3項-(1)-(1)-③の通りとする。

4. 特例の適用に係る手続き

- 1) 正式競技実施中央競技団体は、当該大会開催年の4月30日（冬季大会は前年10月31日）現在における「1. 特例の対象となる選手」の氏名等を別に定める様式により、公益財団法人日本体育協会宛に提出する。
- 2) 公益財団法人日本体育協会は、「国民体育大会参加申込システム」内にて、特例対象選手一覧を公表する。
- 3) 参加都道府県体育(スポーツ)協会は本特例活用者を別に定める様式により、当該大会実施要項で定めた参加申込み締切り期日までに、公益財団法人日本体育協会宛に提出する。

5. その他

本特例に定めのない事項については、必要に応じ国民体育大会委員会において協議するものとする。

附則

本特例は、平成23年12月15日に制定し、第67回本大会より施行する。

本特例は、平成26年5月15日に改訂し、第69回本大会より施行する。

東日本大震災に係る選手及び監督の国民体育大会参加資格の特例措置

公益財団法人日本体育協会

「東日本大震災に係る選手及び監督の国民体育大会参加資格の特例措置」（以下「本特例」という。）について、以下のとおり定める。

1. 特例の対象となる被災地域都道府県

震災による被害状況及び影響等を総合的に勘案し、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の6県を本特例の適用対象となる被災地域都道府県（以下「特例対象県」という。）とする。

なお、特例対象県以外の都道府県において対応が必要となった場合は、個別に取り扱うこととする。

2. 特例の内容

(1) 特例対象県を所属都道府県とする場合の要件緩和

以下の選手及び監督については、「居住地を示す現住所」、「『学校教育法』第1条に規定する学校の所在地（以下『学校所在地』という。）」または「勤務地」の各要件を満たしていなくとも、当該特例対象県から参加することができる。

【特例の適用期間】

第71回国民体育大会（岩手県）まで

【特例の対象者】

被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、当該特例対象県における「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」の各要件を満たすことができなくなった者。ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。

- ① 平成23年3月11日（震災発生時）時点において、当該特例対象県内に居住または勤務していた者。もしくは当該特例対象県内の「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍していた者であること。
- ② 災害が発生しなかったと仮定した場合、当該大会開催年（冬季大会は開催前年）の4月30日以前から当該大会終了時まで継続して当該特例対象県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする要件を満たしていたと合理的に推測される者であること。

(2) 避難等による移動先の都道府県を所属都道府県とする場合の要件緩和

- 1) 被災地域からの避難等により、当該特例対象県と異なる都道府県に移動した以下の選手及び監督については、移動先の都道府県から参加することができる。

なお、この場合、当該大会の前々回大会または前回大会に、当該特例対象県から参加していても、国民体育大会開催基準要項細則第3項 - (1) - 1) - ③（国内移動選手の制限）には抵触しないものとする。

【特例の適用期間】

第71回国民体育大会（岩手県）まで

【特例の対象者】

被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、当該特例対象県から移動せざるを得なかった者。

ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。

- ① 平成23年3月11日時点において、当該特例対象県内に居住または勤務していた者。もしくは当該特例対象県内の「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍していた者であること。

- ② 移動先の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする要件を満たしていること。

なお、移動が生じた時期が当該大会開催年(冬季大会は開催前年)の4月30日以降の場合は、移動先の都道府県の予選会開始までに要件を満たしていることとする。

[注] 「居住地を示す現住所」及び「学校所在地」として参加を希望する者については、当該自治体への住所に関する届出または学籍に係る要件を満たしていなくとも、それに準ずる公的な証明書類を提出でき、かつ移動先の都道府県に居住あるいは通学している実態を有していると公益財団法人日本体育協会(以下「日体協」という。)が認めた場合、移動先の都道府県から出場することができる。

- 2) 本項 1) を適用して避難等による移動先の都道府県から当該大会の前回大会または当該大会に参加した者が、当該大会の次回大会において、以下のような震災に係る理由により再度都道府県を移動して参加する場合は、国民体育大会開催基準要項細則第3項 - (1) - 1) - ③(国内移動選手の制限)には抵触しないものとする。

<例> ○ 避難先を離れ、当該特例対象県に戻る場合

○ 避難先を離れ、他の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする場合

○ 他の都道府県に避難先を移す場合

- (3) 避難等による移動先の属する都道府県において学校を卒業した場合の「ふるさと」選択要件の緩和

避難等による移動先の属する都道府県において中学校または高等学校を卒業した者が、成年種別年齢域に達した際、「国民体育大会ふるさと選手制度」を活用して参加する場合、以下のいずれかを「ふるさと」として登録することができる。

① 卒業中学校または卒業高等学校の所在地

② 災害の発生した時点で在籍していた中学校または高等学校の所在地

なお、本特例を適用して上記②の学校所在地を「ふるさと」として登録した場合についても、卒業中学校または卒業高等学校の所在地を「ふるさと」とする場合と同様、一度登録した「ふるさと」は変更できない。

【特例の対象者】

平成23年度から平成24年度までに、避難等による移動先の属する都道府県において中学校または高等学校を卒業した者。

3. 特例の適用に係る手続き

- (1) 本特例の適用を受けて参加する者の所属となる都道府県競技団体は、所定の様式1を所属となる都道府県体育(スポーツ)協会へ提出する。

- (2) 所属となる都道府県体育(スポーツ)協会は、(1)により提出された内容を確認の上、所定の様式2に様式1の写しを添えて、以下のとおり提出する。

1) ブロック大会

ブロック大会実施競技の本特例適用者(都道府県予選会参加者含む)について、各競技参加申込締切日までに当該ブロック大会開催県へ提出する。

2) 本大会

全競技の本特例適用者(都道府県予選会参加者含む)について、各競技参加申込締切日までに日体協へ提出する。

- (3) 日体協は、提出内容を取りまとめの上、都道府県体育(スポーツ)協会、中央競技団体等関係各機関・団体へ通知する。

4. その他

本特例に定めのない事項及び特例期間の延長等については、必要に応じ国民体育大会委員会において検討を行うものとする。

附則

- (1) 本特例は、平成 23 年 4 月 26 日に制定、施行し、第 66 回本大会及び第 67 回冬季大会から適用する。
- (2) 本特例第 2 項(3)の「ふるさと選手制度（追加）」及び、同項(1)及び(2)の「適用期間延長（第 67 回本大会及び第 68 回冬季大会）」については、平成 23 年 12 月 15 日に改定、第 67 回冬季大会終了後に施行する。
- (3) 本特例第 2 項(1)及び(2)の「適用期間延長（第 68 回本大会及び第 69 回冬季大会）」及び同項(3)の「ふるさと制度に係る卒業対象年度」については、平成 24 年 12 月 20 日に改定、第 68 回冬季大会終了後に施行する。
- (4) 本特例第 2 項(1)及び(2)の「適用期間延長（第 69 回本大会）」及び同項(3)の「ふるさと制度に係る卒業対象年度」については、平成 25 年 12 月 12 日に改定、第 69 回冬季大会終了後に施行する。
- (5) 本特例は、平成 26 年 6 月 12 日に改定、施行する。
- (6) 本特例は、平成 26 年 8 月 28 日に改定、施行する。
- (7) 本特例は、平成 27 年 3 月 12 日に改定、施行する。

東日本大震災復興の架け橋 第71回国民体育大会(岩手県)における 予選会免除対象大会一覧

平成27年12月10日現在

◆ 第31回オリンピック競技会(ブラジル・リオデジャネイロ)

【免除対象競技】 20競技

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、バレーボール、体操、バスケットボール、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、卓球、フェンシング、柔道、バドミントン、ライフル射撃、カヌー、クレージュ射撃、トライアスロン

◆ 各中央競技団体が指定する世界選手権大会等の国際大会

競技名		対象大会	
		No.	大会名
1	陸上競技	1	世界競歩チーム選手権
		2	第17回アジアジュニア陸上競技選手権大会
		3	第16回世界ジュニア陸上競技選手権大会
2	水泳	4	第10回アジア選手権
		5	第13回世界水泳選手権(25m)
		6	第7回ジュニアパンパシフィック大会
		7	ワールドカップ大会(オリンピック予選会)(飛込)
		8	The International Youth Diving Meet Dresden(飛込)
		9	スペイン・オープン(シンクロ)
		※ 10	第15回世界ジュニア選手権(シンクロ)
		11	スイス・オープン(シンクロ)
		12	地中海カップ(シンクロ)
		13	ジュニアデビスカップ アジア/オセアニア予選
3	テニス	14	ジュニアフェドカップ アジア/オセアニア予選
		15	全豪オープン・ジュニア
		16	全仏オープン・ジュニア
		17	ウィンブルドン・ジュニア
		18	全米オープン・ジュニア
		19	オリンピックアジア大陸予選
4	ボート	20	オリンピック世界最終予選
		21	ワールドカップ第2戦・第3戦
		22	アジアジュニア選手権
		23	世界ジュニア選手権
		24	U23世界選手権
		25	世界選手権
		26	オリンピック最終予選兼アジア予選(女子)
5	バレーボール	27	オリンピック最終予選兼アジア予選(男子)
		28	FIVBワールドリーグ2016(男子)
		29	FIVBワールドグランプリ2016(女子)
		30	世界クラブ選手権大会(女子)
		31	世界クラブ選手権大会(男子)
		32	アジアクラブ女子選手権大会
		33	アジアクラブ男子選手権大会
		34	FIBA男子オリンピック最終予選(OQT)
6	バスケットボール	※ 35	2016FIBA ASIAチャレンジ
		36	第24回FIBA ASIA U-18男子バスケットボール選手権大会
		37	第4回FIBA U-17女子バスケットボール世界選手権大会
		※ 38	第23回FIBA ASIA U-18女子バスケットボール選手権大会

◆ 各中央競技団体が指定する世界選手権大会等の国際大会

競技名	対象大会	
	No.	大会名
7 セーリング	39	アジアカップ(リオ国杯獲得最終大会)
	40	プリンセスソフィア杯(全オリンピッククラス)
	41	470級 ヨーロッパ選手権大会
	42	ISAFworldcup フランス大会(全オリンピッククラス)
	43	レーザージャニアル級(女子)世界選手権(メキシコ)
	44	レーザー級(男子)世界選手権大会(メキシコ)
	45	EURリーグDelta Lloyd Regatta(全オリンピッククラス)
	46	ISAFworldcup イギリス大会(全オリンピッククラス)
8 ウエイトリフティング ※	47	2016年世界ジュニアウエイトリフティング選手権大会
9 自転車	48	2016UCIジュニア・Trofeo Karlsberg(ドイツ)
	49	2016UCIジュニア・Tour de L'abittbi(カナダ)
	※ 50	2016UCIジュニアトラック世界選手権
	51	2016UCIジュニア・Trophee Centre Morbihan(フランス)
	52	2016UCIジュニア・Tour du Pays de Vand(スイス)
	※ 53	2016UCIジュニア・Tour of Istria(クロアチア)
10 卓球 ※	※ 54	2016アジアジュニア卓球選手権大会
11 フェンシング	55	2016アジア選手権大会
12 柔道	56	アジア柔道選手権大会
13 ソフトボール	57	第15回世界女子ソフトボール選手権大会
	58	第11回世界男子ジュニアソフトボール選手権大会
14 バドミントン	59	アジア選手権大会
	60	トマス杯・ユーバー杯
	61	世界選手権パリ大会
15 山岳	62	世界ユース選手権
	63	IFSC W-cup大会シリーズ
	※ 64	アジア選手権大会
	※ 65	アジアユース選手権大会
	66	カヌースラロームアジア選手権大会
16 カヌー	67	2016カヌーワイルドウォーター世界選手権大会
	68	2016カヌースラロームジュニア・U23世界選手権大会
	69	2016世界カヌースプリントジュニア・U23選手権大会
	70	2016カヌースラロームワールドカップ第1戦～第3戦
	71	2016カヌースプリントワールドカップ第1戦～第3戦
	72	上海2016ワールドカップ ステージ1/中国上海
17 アーチェリー	73	メデリン2016 ワールドカップ ステージ2/コロンビア メデリン
	74	第2回ヨーロッパグランプリ・リオン大会/フランス・リオン
	75	第11回世界学生選手権大会/モンゴル・ウランバートル
	76	アンタルヤ2016 ワールドカップ ステージ3&リオ五輪最終世界選考競技会/トルコ アンタルヤ
	77	第6回東アジアシニア大会及び第5回東アジアジュニア&カデット大会
18 空手道 ※	※ 78	第15回アジアジュニア&カデット、アンダー21大会
	79	第23回世界選手権大会
	80	2016年ISSFワールドカップCYP大会(キプロス・ニコシア)
19 クレー射撃	81	2016年ISSFワールドカップBRA大会(ブラジル・リオデジャネイロ)
	82	2016年ISSFワールドカップSMR大会(サンマリノ・サンマリノ)
	83	2016年ISSFワールドカップAZE大会(アゼルバイジャン・バクー)
20 ボウリング	84	第14回世界ユース選手権大会

※ 当該大会の会期が未定であることから、会期が国体本大会と重複しないことが確認され次第、予選会免除対象大会として正式決定することとする。

